

第2節 県経済の構造分析

1 生産の構造

産業別生産額及び構成比

第1次産業	1,695億円	(構成比 2.55%)
第2次産業	3兆2,349億円	(構成比 48.56%)
第3次産業	3兆2,568億円	(構成比 48.89%)

(1) 県内生産額の推移

平成12年の県内生産額は、6兆6,612億円で平成7年の6兆9,145億円と比較すると3.66%の減少となっており、この5年間(平成7年～平成12年)の平均増加率は0.73%減となり、平成2年から平成7年の平均増加率0.06%減から引き続き減少傾向を示しています。(表1)

表1 県内生産額及び全国シェアの推移

項目	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
県内生産額(億円)	59,059	59,951	69,338	69,145	66,612
国内生産額(億円)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865
全国シェア(%)	1.06	0.88	0.79	0.74	0.69
県内生産額年平均増加率(%)	-	0.3	3.1	-0.1	-0.7

次に、県内生産額の上位・下位をそれぞれ5つの部門から見ると、上位は依然として生産額全体の約4割を占める製造業関連の部門が多い状況ですが、昨今の景気低迷から全体的に各部門の生産額は減少傾向にあり、特に平成7年次には双方で全体の約2割を占め、突出していた建設や鉄鋼といった部門においても陰りが見える状況となってきています。ただ、石油製品が好調であったこともあり、石油・石炭製品の部門は伸びを示しており、平成7年次の商業の生産額を上回り、順位も逆転する状況になっています。また、もう一方である下位の状況を見てみると、県内にシェアを持たない産業、もしくはシェアが小さい産業を含む部門である輸送機械や非鉄金属あるいは鉱業といった部門で占められていることが解ります。

表2 産業別県内生産額の上位・下位5部門の状況(32部門)

部門名	平成12年		部門名	平成7年	
	県内生産額	構成比		県内生産額	構成比
上位5部門			上位5部門		
17 建設	538,775	8.09	17 建設	745,127	10.78
09 鉄鋼	531,597	7.98	09 鉄鋼	651,654	9.42
07 石油・石炭製品	483,569	7.26	20 商業	474,864	6.87
20 商業	416,547	6.25	07 石油・石炭製品	423,492	6.12
06 化学製品	385,153	5.78	06 化学製品	387,401	5.60
下位5部門			下位5部門		
005 漁業	37,456	0.56	19 水道・廃棄物処理	44,202	0.64
004 林業	17,445	0.26	004 林業	20,798	0.30
02 鉱業	12,915	0.19	02 鉱業	12,565	0.18
10 非鉄金属	9,237	0.14	10 非鉄金属	11,861	0.17
14 輸送機械	8,479	0.13	14 輸送機械	10,956	0.16

(注) 事務用品・分類不明は除き、農林水産業については便宜上104部門の値を使用しています。

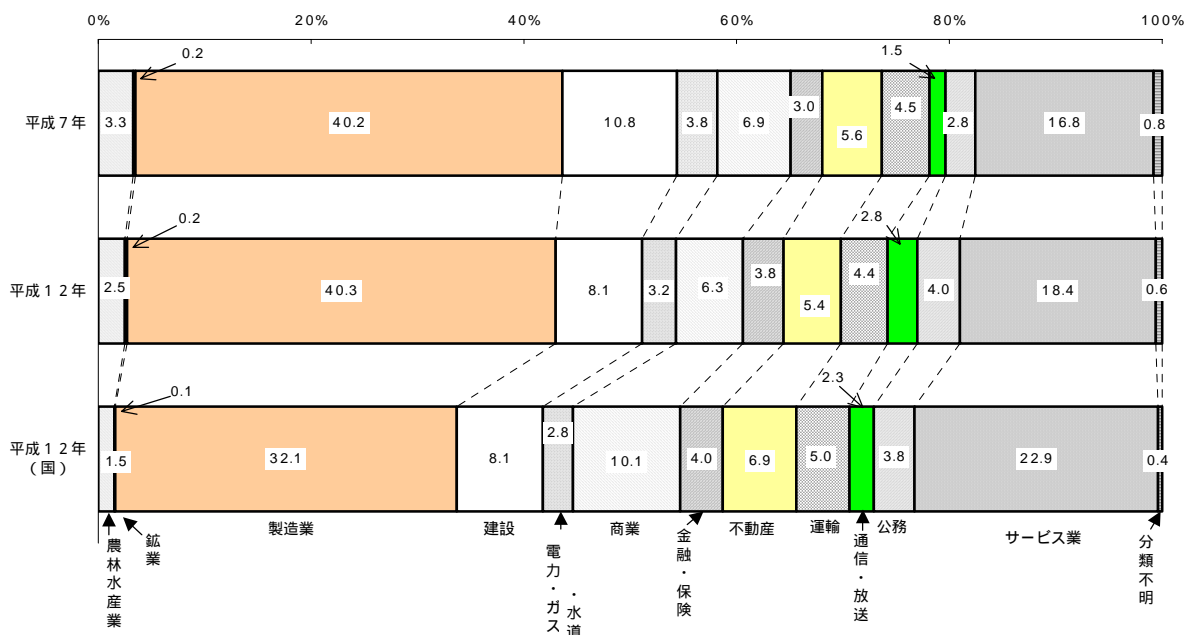
(2) 県内生産額の産業別構成

平成12年の県内生産額を各産業別に見てみると、第1次産業・第2次産業が共に減少したものの、第3次産業が平成7年から3.39%の伸びを示しており、生産額全体の48.89%を占める結果となっています。これをより詳細に把握するため、図2の13部門別生産額構成比から見てみると、県内主要産業である製造業が全体の約4割を占め、次いでサービス業、建設、商業となっていることが読みとれます。また、国の構成比と比較した場合においても、製造業の割合が約1割も多くなっており、第2次産業への依存性が高いことを示していることが解ります。

次に、平成7年と比較すると、建設部門が2.7ポイント落ち込んでいる部分が目立ちますが、これは、景気低迷からくる公共投資の減少が大きな要因となっているためと言えます。一方、伸びの大きいサービス業部門については、介護保険制度の導入による福祉面でのサービスの伸びが大きな要因となり、サービス業部門全体を押し上げる結果となっています。また、サービス業種全体となる第3次産業の動きを見てみると、IT関連産業である通信・放送部門を中心に、金融・保険や公務といった部門の伸びが目立っている状況です。これを、第3次産業全体の生産額に占める割合から見ると、平成7年の45.56%から3.33ポイント上昇し48.89%となり、第2次産業の48.56%を上回る結果となっています。

これらのことから、本県の経済はサービス経済化が進展していると言える状況になっています。

図2 部門別生産額構成比(13部門)



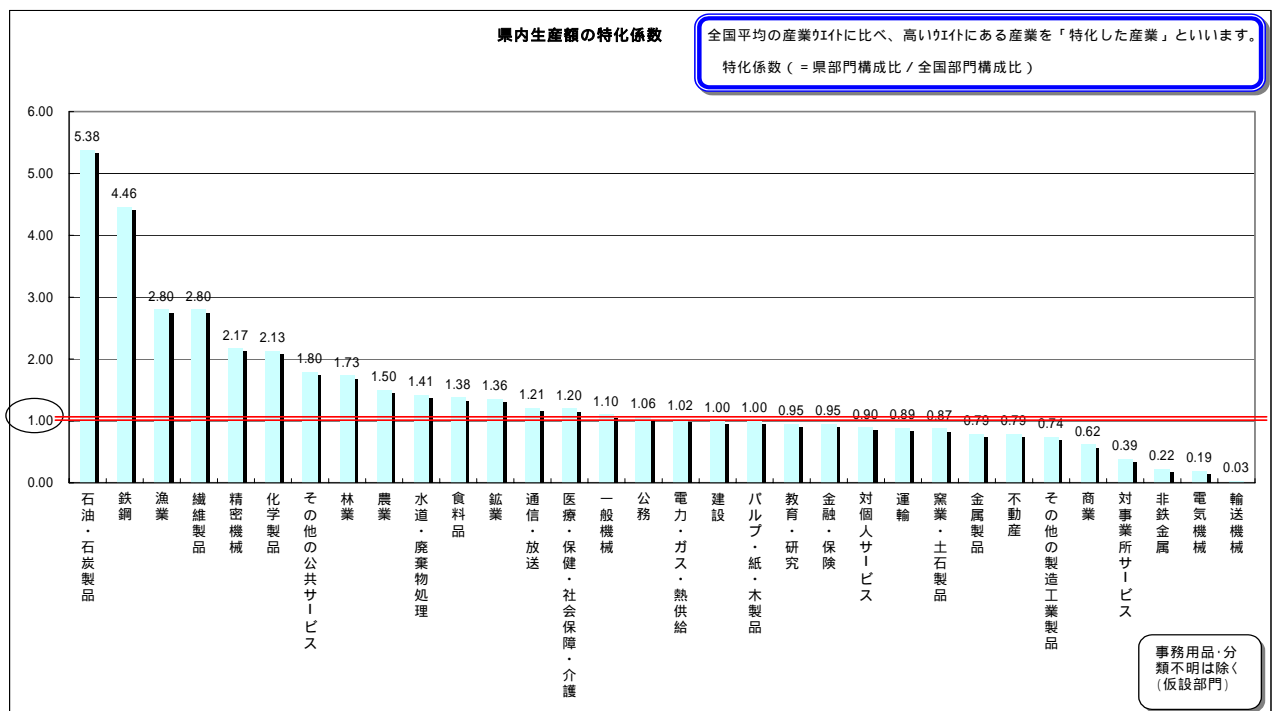
(3) 産業別の特化係数

県内の産業構造をより詳細に明らかにするため、地域の産業構造の特徴を表す特化係数を図3の32部門別から見てみることにします。特化係数とは、各部門別の県内生産額構成比を全国と同構成比で割った値で、特化係数が1より大きい場合はその部門が全国と比較して特化しているといい、逆に1より小さい場合はその反対となります。

特化係数の高い産業から見てみると、県内の主要産業である製造業が多くを占め、中でも石油・石炭製品が5.38、鉄鋼が4.46と突出して特化していることから、当県の2大主要産業とも言えるでしょう。また、逆に特化係数が小さい産業を見てみると、輸送機械(0.03)や電気機械(0.19)といった当県に生産工場や本社等をあまり持っていない産業が占めていることが解ります。これらのことから、本県の主要産業である製造業の構造は、各部門別に見てみると基礎素材型の産業が特に強く、加工組立型の産業は全体的に弱いという傾向が解ります。

次に、第1次産業と第3次産業の状況ですが、第1次産業は農業、林業、漁業共に1を上回る値を示していることから、本県における第1次産業に占める割合が、全国平均よりも高いということが解ります。また、第3次産業については、殆どの部門において全国平均に近い状況であることが、読みとれます。

図3 部門別生産額の特化係数(32部門)



ここで述べてきた、県内生産額とその構成比の推移及び、特化係数を一覧で表したものが右ページの表3になります。

本県の状態としては、依然として製造業を中心とした産業構造になっている状況ですが、主となる建設、鉄鋼にも陰りが見えてきている反面、サービス業種となる第3次産業の各部門での伸びが目立ち、全体の構成割合でも第2次産業をしのぐ勢いとなっていることから、本県経済はサービス経済化が進展していると言えるでしょう。

また、昨今話題となっているIT関連産業についてですが、通信・放送業は伸びを示し活性化していることが解りますが、その反面、電気機械を中心とする加工組立型の産業については、県内への大幅な設備投資もなく、生産工場等が殆ど無い状態でもあるため活性化していないことが解ります。いわゆるITバブルの影響は、本県には余り無かったと言えます。

表3
産業別県内生産額の推移

(単位: 百万円、%)

	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年		特化係数	
	県内生産額	構成比	県内生産額	構成比	増加額	増加率	全国生産額	全国構成比		
第1次産業	01 農林水産業	169,465	2.54	224,854	3.25	-55,389	-24.63	14,369,689	1.50	1.69
	農業	114,564	1.72	153,252	2.22	-38,688	-25.24	11,020,023	1.15	1.50
	林業	17,445	0.26	20,798	0.30	-3,353	-16.12	1,422,554	0.15	1.73
	漁業	37,456	0.56	50,804	0.73	-13,348	-26.27	1,927,112	0.20	2.80
第2次産業	02 鉱業	12,915	0.19	12,565	0.18	350	2.79	1,378,652	0.14	1.36
	(製造業)	2,683,251	40.28	2,781,980	40.23	-98,729	-3.55	308,161,226	32.14	1.25
	03 食料品	372,785	5.60	354,137	5.12	18,648	5.27	38,924,619	4.06	1.38
	04 繊維製品	138,151	2.07	219,629	3.18	-81,478	-37.10	7,093,605	0.74	2.80
	05 パルプ・紙・木製品	103,418	1.55	161,837	2.34	-58,419	-36.10	14,861,895	1.55	1.00
	06 化学製品	385,153	5.78	387,401	5.60	-2,248	-0.58	26,102,452	2.72	2.13
	07 石油・石炭製品	483,569	7.26	423,492	6.12	60,077	14.19	12,983,407	1.35	5.38
	08 窯業・土石製品	50,884	0.76	59,258	0.86	-8,374	-14.13	8,369,081	0.87	0.87
	09 鉄鋼	531,597	7.98	651,654	9.42	-120,057	-18.42	17,159,538	1.79	4.46
	10 非鉄金属	9,237	0.14	11,861	0.17	-2,624	-22.12	6,137,764	0.64	0.22
	11 金属製品	73,666	1.11	80,158	1.16	-6,492	-8.10	13,452,388	1.40	0.79
	12 一般機械	219,143	3.29	178,781	2.59	40,362	22.58	28,586,673	2.98	1.10
	13 電気機械	69,804	1.05	68,562	0.99	1,242	1.81	53,402,802	5.57	0.19
	14 輸送機械	8,479	0.13	10,956	0.16	-2,477	-22.61	42,667,472	4.45	0.03
	15 精密機械	59,065	0.89	44,846	0.65	14,219	31.71	3,938,934	0.41	2.17
	16 その他の製造工業製品	168,099	2.52	117,408	1.70	50,691	43.18	32,638,428	3.40	0.74
	17 建設	538,775	8.09	745,127	10.78	-206,352	-27.69	77,310,529	8.06	1.00
第3次産業	18 電力・ガス・熱供給	137,095	2.06	216,760	3.13	-79,665	-36.75	19,288,195	2.01	1.02
	19 水道・廃棄物処理	75,111	1.13	44,202	0.64	30,909	69.93	7,716,175	0.80	1.41
	20 商業	416,547	6.25	474,864	6.87	-58,317	-12.28	96,947,625	10.11	0.62
	21 金融・保険	251,453	3.77	205,189	2.97	46,264	22.55	38,149,484	3.98	0.95
	22 不動産	362,018	5.43	383,828	5.55	-21,810	-5.68	65,852,662	6.87	0.79
	23 運輸	295,983	4.44	310,941	4.50	-14,958	-4.81	47,906,891	5.00	0.89
	24 通信・放送	186,545	2.80	102,233	1.48	84,312	82.47	22,139,486	2.31	1.21
	25 公務	266,597	4.00	194,875	2.82	71,722	36.80	36,225,894	3.78	1.06
	26 教育・研究	240,361	3.61	228,772	3.31	11,589	5.07	36,293,942	3.79	0.95
	27 医療・保健・社会保障・介護	367,112	5.51	295,914	4.28	71,198	24.06	44,005,973	4.59	1.20
	28 その他の公共サービス	52,572	0.79	58,598	0.85	-6,026	-10.28	4,232,304	0.44	1.80
	29 対事業所サービス	204,421	3.07	199,531	2.89	4,890	2.45	76,245,955	7.95	0.39
30 対個人サービス	363,572	5.46	375,541	5.43	-11,969	-3.19	58,449,447	6.10	0.90	
31 事務用品	10,201	0.15	12,000	0.17	-1,799	-14.99	1,842,168	0.19	0.79	
32 分類不明	37,441	0.56	58,739	0.85	-21,298	-36.26	4,212,331	0.44	1.27	
合計	6,661,234	100.00	6,914,513	100.00	-253,279	-3.66	958,886,460	100.00	1.00	
再掲	第1次産業	169,465	2.54	224,854	3.25	-55,389	-24.63	14,369,689	1.50	1.69
	第2次産業	3,234,941	48.56	3,539,672	51.19	-304,731	-8.61	386,850,407	40.34	1.20
	第3次産業	3,256,828	48.89	3,149,987	45.56	106,841	3.39	557,666,364	58.16	0.84

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

2 投入の構造

中間投入額 3兆2,355億円 (生産額の48.57%)
 粗付加価値額 3兆4,257億円 (生産額の51.43%)

産業連関表をタテ方向(列)に見ると、各産業が生産活動に要した費用の内訳、つまり投入の構造が解ります。大きく分けて、原材料や燃料等の費用を示す中間投入と人件費や各産業部門の営業利潤、資本減耗等の費用を示す粗付加価値とで構成されます。

(1) 中間投入

平成12年の県内生産額6兆6,612億円のうち3兆2,355億円が中間投入額となっており、産業全体の中間投入率(県内生産額に占める中間投入額の割合)は48.57%となっています。平成7年の49.02%から0.45ポイント低下しており、全国と同じ傾向を示しています。(全国：H7 46.08% H12 45.82%)

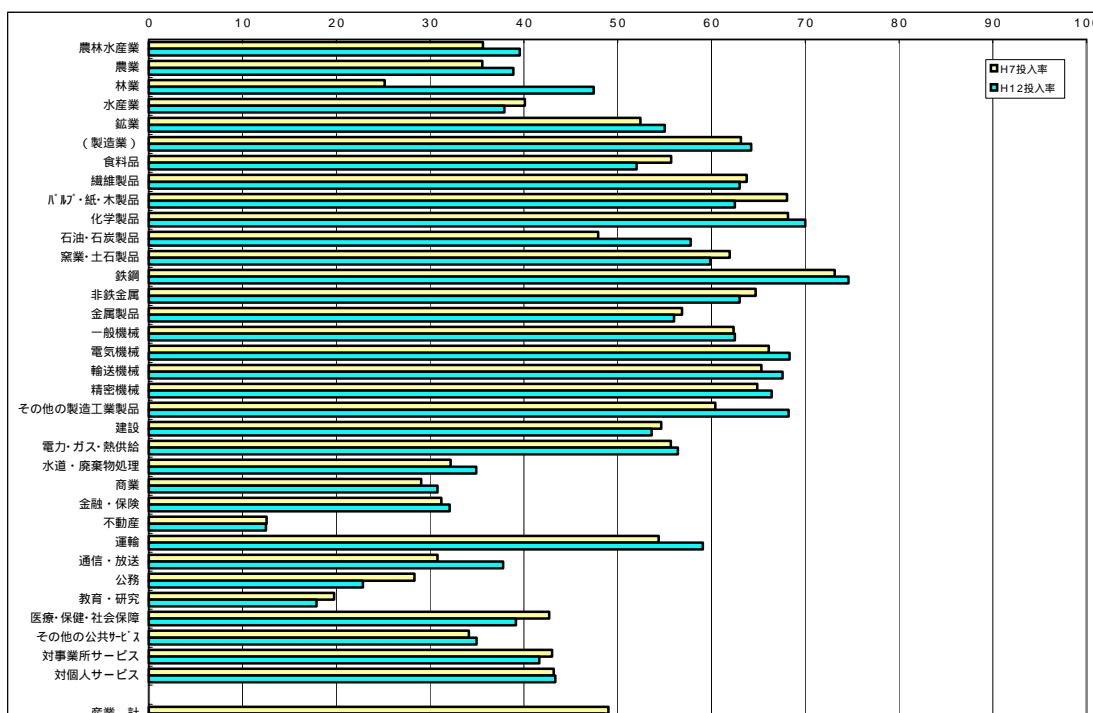
中間投入率を各産業別に見てみると、第2次産業が最も高く62.42%、次いで第1次産業が39.54%、第3次産業が35.28%となっており、平成7年と比較すると第1次産業で3.92ポイント、第2次産業で1.10ポイントと共に上昇、第3次産業が0.88ポイントの低下となっています。

表4 中間投入額及び構成比の推移

部 門	中間投入額(億円)		増 減 額 (億円)	構 成 比 (%)	
	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年
産 業 計	33,896	32,355	1,541	100.00	100.00
第一次産業	801	670	-131	2.36	2.07
第二次産業	21,706	20,193	-1,512	64.04	62.41
第三次産業	11,389	11,491	102	33.60	35.52

次に、中間投入率をより詳細(32部門)に見たものが下の図4になります。

図4 部門別中間投入率の推移



この図からも解るように、全体的に製造業の中間投入比率が高くなっており、中でも鉄鋼が74.62%、化学が70.00%と原材料や燃料等の費用を多く使用していることが解ります。逆に、中間投入率の低い産業を見てみると、不動産が12.51%、教育・研究が17.90%と第3次産業が全体的に低い値を示していることが解ります。

また、中間投入率を全国と比較した場合、全国が45.82%と本県よりも2.75%低い値となっていますが、これは先の生産の構造でも述べたとおり、本県が中間投入率の高い製造業の占める割合が高くなっているためです。

中間投入額とその構成比及び、中間投入率を一覧で表したものが下の表5になります。

表5 産業別中間投入額及び中間投入率の推移

中間投入額の推移

(単位:百万円、%)

	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年	平成7年	増減差	平成12年		中間投入率	
	中間投入額	構成比	中間投入額	構成比	増加額	増加率	中間投入率	全国中間投入額		全国構成比			
第1次産業	01 農林水産業	67,007	2.07	80,093	2.36	-13,086	-16.34	39.54	35.62	3.92	6,294,855	1.43	43.81
	農業	44,527	1.38	54,478	1.61	-9,951	-18.27	38.87	35.55	3.32	5,101,447	1.16	46.29
	林業	8,275	0.26	5,234	0.15	3,041	58.10	47.43	25.17	22.27	433,304	0.10	30.46
	漁業	14,205	0.44	20,381	0.60	-6,176	-30.30	37.92	40.12	-2.19	760,104	0.17	39.44
第2次産業	02 鉱業	7,106	0.22	6,588	0.19	518	7.86	55.02	52.43	2.59	722,071	0.16	52.38
	(製造業)	1,723,344	53.26	1,756,767	51.83	-33,423	-1.90	64.23	63.15	1.08	201,530,348	45.86	65.40
	03 食料品	193,891	5.99	197,197	5.82	-3,306	-1.68	52.01	55.68	-3.67	23,373,729	5.32	60.05
	04 繊維製品	87,028	2.69	139,996	4.13	-52,968	-37.84	62.99	63.74	-0.75	4,427,672	1.01	62.42
	05 パルプ・紙・木製品	64,626	2.00	110,119	3.25	-45,493	-41.31	62.49	68.04	-5.55	9,402,337	2.14	63.26
	06 化学製品	269,593	8.33	263,981	7.79	5,612	2.13	70.00	68.14	1.85	18,175,956	4.14	69.63
	07 石油・石炭製品	279,489	8.64	202,880	5.99	76,609	37.76	57.80	47.91	9.89	7,643,925	1.74	58.87
	08 窯業・土石製品	30,467	0.94	36,713	1.08	-6,246	-17.01	59.88	61.95	-2.08	4,731,562	1.08	56.54
	09 鉄鋼	396,681	12.26	476,665	14.06	-79,984	-16.78	74.62	73.15	1.47	12,443,888	2.83	72.52
	10 非鉄金属	5,821	0.18	7,675	0.23	-1,854	-24.16	63.02	64.71	-1.69	4,093,349	0.93	66.69
	11 金属製品	41,247	1.27	45,571	1.34	-4,324	-9.49	55.99	56.85	-0.86	7,196,739	1.64	53.50
	12 一般機械	136,941	4.23	111,467	3.29	25,474	22.85	62.49	62.35	0.14	17,691,281	4.03	61.89
	13 電気機械	47,694	1.47	45,327	1.34	2,367	5.22	68.33	66.11	2.21	35,961,789	8.18	67.34
	14 輸送機械	5,731	0.18	7,157	0.21	-1,426	-19.92	67.59	65.32	2.27	32,677,489	7.44	76.59
	15 精密機械	39,230	1.21	29,090	0.86	10,140	34.86	66.42	64.87	1.55	2,309,008	555.00	58.62
	16 その他の製造工業製品	114,704	3.55	70,929	2.09	43,775	61.72	68.24	60.41	7.82	19,559,456	4.45	59.93
	17 建設	288,889	8.93	407,218	12.01	-118,329	-29.06	53.62	54.65	-1.03	40,852,293	9.30	52.84
第3次産業	18 電力・ガス・熱供給	77,348	2.39	120,676	3.56	-43,328	-35.90	56.42	55.67	0.75	8,891,712	2.02	46.10
	19 水道・廃棄物処理	26,231	0.81	14,219	0.42	12,012	84.48	34.92	32.17	2.75	2,823,873	0.64	36.60
	20 商業	128,239	3.96	137,919	4.07	-9,680	-7.02	30.79	29.04	1.74	28,310,968	6.44	29.20
	21 金融・保険	80,684	2.49	64,009	1.89	16,675	26.05	32.09	31.20	0.89	12,123,273	2.76	31.78
	22 不動産	45,274	1.40	48,191	1.42	-2,917	-6.05	12.51	12.56	-0.05	9,212,928	2.10	13.99
	23 運輸	174,874	5.40	169,020	4.99	5,854	3.46	59.08	54.36	4.72	25,014,489	5.69	52.21
	24 通信・放送	70,450	2.18	31,466	0.93	38,984	123.89	37.77	30.78	6.99	8,848,324	2.01	39.97
	25 公務	60,829	1.88	55,182	1.63	5,647	10.23	22.82	28.32	-5.50	9,531,312	2.17	26.31
	26 教育・研究	43,024	1.33	45,246	1.33	-2,222	-4.91	17.90	19.78	-1.88	7,659,707	1.74	21.10
	27 医療・保健・社会保障・介護	143,686	4.44	126,375	3.73	17,311	13.70	39.14	42.71	-3.57	17,539,582	3.99	39.86
	28 その他の公共サービス	18,379	0.57	19,995	0.59	-1,616	-8.08	34.96	34.12	0.84	1,479,326	0.34	34.95
29 対事業所サービス	85,151	2.63	85,772	2.53	-621	-0.72	41.65	42.99	-1.33	30,753,729	7.00	40.33	
30 対個人サービス	157,531	4.87	162,101	4.78	-4,570	-2.82	43.33	43.16	0.16	24,890,264	5.66	42.58	
31 事務用品	10,201	0.32	12,000	0.35	-1,799	-14.99	100.00	100.00	0.00	1,842,168	0.42	100.00	
32 分類不明	37,441	1.16	58,739	1.73	-21,298	-36.26	100.00	100.00	0.00	2,925,514	0.67	69.45	
合計	3,235,487	100.00	3,389,576	100.00	-154,089	-4.55	48.57	49.02	-0.45	439,404,568	100.00	45.82	
再掲	第1次産業	67,007	2.07	80,093	2.36	-13,086	-16.34	39.54	35.62	3.92	6,294,855	1.43	43.81
	第2次産業	2,019,339	62.41	2,170,573	64.04	-151,234	-6.97	62.42	61.32	1.10	243,104,712	55.33	62.84
	第3次産業	1,149,141	35.52	1,138,910	33.60	10,231	0.90	35.28	36.16	-0.87	190,005,001	43.24	34.07

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2)粗付加価値

平成12年の粗付加価値額は3兆4,257億円となっており、各項目別に見てみると雇用者所得が1兆7,019億円で全体の約半数となる49.68%を占めています。次いで各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる営業余剰が6,152億円で17.96%、資本減耗引当が5,922億円で17.29%、間接税が4,344億円で12.68%、家計外消費支出が1,209億円で3.53%、補助金(控除)が390億円で1.14%となっています。

粗付加価値率(県内生産額に占める粗付加価値額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が高く64.72%、次いで第1次産業が60.46%、第2次産業が37.58%となっており、産業全体の粗付加価値率は、平成7年の50.98%から0.45ポイント上昇して51.43%となり、全国と同じ傾向を示す結果となっています。(H7 53.92% H12 54.18%)

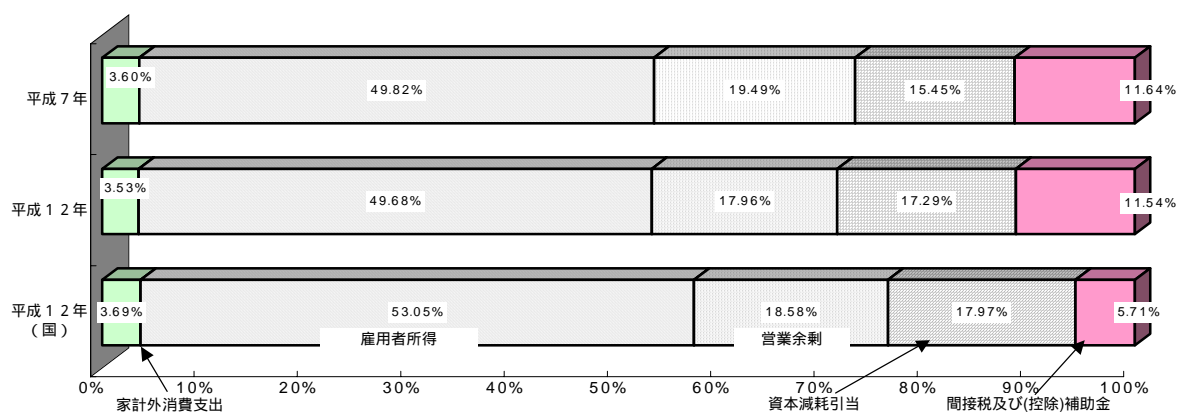
表6 項目別粗付加価値額の推移

	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年	平成7年	増減差	平成12年		粗付加価値率
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	増加額	増加率	粗付加価値率	全国粗付加価値額		全国構成比		
家計外消費支出	120,922	3.53	126,855	3.60	-5,933	-4.68	1.82	1.83	-0.02	19,171,185	3.69	2.00
雇用者所得	1,701,933	49.68	1,756,097	49.82	-54,164	-3.08	25.55	25.40	0.15	275,589,148	53.05	28.74
営業余剰	615,237	17.96	687,071	19.49	-71,834	-10.46	9.24	9.94	-0.70	96,523,734	18.58	10.07
資本減耗引当	592,242	17.29	544,481	15.45	47,761	8.77	8.89	7.87	1.02	93,350,047	17.97	9.74
間接税	434,388	12.68	441,464	12.52	-7,076	-1.60	6.52	6.38	0.14	40,039,262	7.71	4.18
(控除)補助金	-38,975	-1.14	-31,031	-0.88	-7,944	25.60	-0.59	-0.45	-0.14	-5,191,484	-1.00	-0.54
粗付加価値計	3,425,747	100.00	3,524,937	100.00	-99,190	-2.81	51.43	50.98	0.45	519,481,892	100.00	54.18

次に、平成7年からの推移を見てみると、全体の生産額が落ち込んだことにより、生産活動によって新たに付加された価値となる粗付加価値も同様に、ほぼすべての項目が減少している結果となっています。中でも、各産業部門の営業利潤や支払利子等からなる営業余剰が10.46%の減少と平成7年に比べ約1割の落ち込みを見せ、景気の低迷を表す結果となっています。

また、逆に資本減耗引当は平成7年よりも8.77%増加しています。資本減耗引当とは、簡単に言うと固定資本の価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用であり、減価償却費や資本偶発損等が対象となります。この値が増加しているということは、これらの費用が膨らんできていることを示しています。

図5 粗付加価値(額)の構成比の推移



各部門における粗付加価値額とその構成比及び、粗付加価値率を一覧で表したものが下の表 7 になります。

この表からも解るとおり、産業全体における粗付加価値率は全国の傾向と同じくして高くなっていますが、生産額から中間投入額を差し引いたものが粗付加価値額となる関係から中間投入と相反することになり、先の中間投入のところでも述べたとおり、本県は中間投入が高い製造業が主であることから製造業関係の粗付加価値率は当然低くなり、中間投入が低い第 3 次産業の粗付加価値率は高くなっていることが読みとれます。

また、粗付加価値額に目をやると、IT 関連産業である通信・放送や介護保険に伴う医療・保険・福祉・介護及び公務といった第 3 次産業の部門での伸びが目立ち、サービス関連産業が伸びてきていることを示す結果になっていることが解ります。

表 7 産業別粗付加価値額及び粗付加価値率の推移

(単位: 百万円、%)

	平成 12 年		平成 7 年		平成 7 ~ 12 年		平成 12 年 平成 7 年		増減差	平成 12 年		粗付加価値率	
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	増加額	増加率	粗付加価値率	全国粗付加価値額		全国構成比			
第 1 次産業	01 農林水産業	102,458	2.99	144,761	4.11	-42,303	-29.22	60.46	64.38	-3.92	8,074,834	1.55	56.19
	農業	70,037	2.04	98,774	2.80	-28,737	-29.09	61.13	64.45	-3.32	5,918,576	1.14	53.71
	林業	9,170	0.27	15,564	0.44	-6,394	-41.08	52.57	74.83	-22.27	989,250	0.19	69.54
	漁業	23,251	0.68	30,423	0.86	-7,172	-23.57	62.08	59.88	2.19	1,167,008	0.22	60.56
第 2 次産業	02 鉱業 (製造業)	5,809	0.17	5,977	0.17	-168	-2.81	44.98	47.57	-2.59	656,581	0.13	47.62
	03 食料品	178,894	5.22	156,940	4.45	21,954	13.99	47.99	44.32	3.67	15,550,890	2.99	39.95
	04 繊維製品	51,123	1.49	79,633	2.26	-28,510	-35.80	37.01	36.26	0.75	2,665,933	0.51	37.58
	05 パルプ・紙・木製品	38,792	1.13	51,718	1.47	-12,926	-24.99	37.51	31.96	5.55	5,459,558	1.05	36.74
	06 化学製品	115,560	3.37	123,420	3.50	-7,860	-6.37	30.00	31.86	-1.85	7,926,496	1.53	30.37
	07 石油・石炭製品	204,080	5.96	220,612	6.26	-16,532	-7.49	42.20	52.09	-9.89	5,339,482	1.03	41.13
	08 窯業・土石製品	20,417	0.60	22,545	0.64	-2,128	-9.44	40.12	38.05	2.08	3,637,519	0.70	43.46
	09 鉄鋼	134,916	3.94	174,989	4.96	-40,073	-22.90	25.38	26.85	-1.47	4,715,650	0.91	27.48
	10 非鉄金属	3,416	0.10	4,186	0.12	-770	-18.39	36.98	35.29	1.69	2,044,415	0.39	33.31
	11 金属製品	32,419	0.95	34,587	0.98	-2,168	-6.27	44.01	43.15	0.86	6,255,649	1.20	46.50
	12 一般機械	82,202	2.40	67,314	1.91	14,888	22.12	37.51	37.65	-0.14	10,895,392	2.10	38.11
	13 電気機械	22,110	0.65	23,235	0.66	-1,125	-4.84	31.67	33.89	-2.21	17,441,013	3.36	32.66
	14 輸送機械	2,748	0.08	3,799	0.11	-1,051	-27.67	32.41	34.68	-2.27	9,989,983	1.92	23.41
	15 精密機械	19,835	0.58	15,756	0.45	4,079	25.89	33.58	35.13	-1.55	1,629,926	555.00	41.38
	16 その他の製造工業製品	53,395	1.56	46,479	1.32	6,916	14.88	31.76	39.59	-7.82	13,078,972	2.52	40.07
	17 建設	249,886	7.29	337,909	9.59	-88,023	-26.05	46.38	45.35	1.03	36,458,236	7.02	47.16
	第 3 次産業	18 電力・ガス・熱供給	59,747	1.74	96,084	2.73	-36,337	-37.82	43.58	44.33	-0.75	10,396,483	2.00
19 水道・廃棄物処理		48,880	1.43	29,983	0.85	18,897	63.03	65.08	67.83	-2.75	4,892,302	0.94	63.40
20 商業		288,308	8.42	336,945	9.56	-48,637	-14.43	69.21	70.96	-1.74	68,636,657	13.21	70.80
21 金融・保険		170,769	4.98	141,180	4.01	29,589	20.96	67.91	68.80	-0.89	26,026,211	5.01	68.22
22 不動産		316,744	9.25	335,637	9.52	-18,893	-5.63	87.49	87.44	0.05	56,639,734	10.90	86.01
23 運輸		121,109	3.54	141,921	4.03	-20,812	-14.66	40.92	45.64	-4.72	22,892,402	4.41	47.79
24 通信・放送		116,095	3.39	70,767	2.01	45,328	64.05	62.23	69.22	-6.99	13,291,162	2.56	60.03
25 公務		205,768	6.01	139,693	3.96	66,075	47.30	77.18	71.68	5.50	26,694,582	5.14	73.69
26 教育・研究		197,337	5.76	183,526	5.21	13,811	7.53	82.10	80.22	1.88	28,634,235	5.51	78.90
27 医療・保健・社会保障・介護		223,426	6.52	169,539	4.81	53,887	31.78	60.86	57.29	3.57	26,466,391	5.09	60.14
28 その他の公共サービス		34,193	1.00	38,603	1.10	-4,410	-11.42	65.04	65.88	-0.84	2,752,978	0.53	65.05
29 対事業所サービス		119,270	3.48	113,759	3.23	5,511	4.84	58.35	57.01	1.33	45,492,226	8.76	59.67
30 対個人サービス	206,041	6.01	213,440	6.06	-7,399	-3.47	56.67	56.84	-0.16	33,559,183	6.46	57.42	
31 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
32 分類不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	1,286,817	0.25	30.55	
合計	3,425,747	100.00	3,524,937	100.00	-99,190	-2.81	51.43	50.98	0.45	519,481,892	100.00	54.18	
再掲	第 1 次産業	102,458	2.99	144,761	4.11	-42,303	-29.22	60.46	64.38	-3.92	8,074,834	1.55	56.19
	第 2 次産業	1,215,602	35.48	1,369,099	38.84	-153,497	-11.21	37.58	38.68	-1.10	143,745,695	27.67	37.16
	第 3 次産業	2,107,687	61.52	2,011,077	57.05	96,610	4.80	64.72	63.84	0.87	367,661,363	70.77	65.93

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第 3 次産業に便宜上含めています。

3 需要の構造

中間需要額 3兆2,355億円 (総需要の35.13%)
最終需要額 5兆9,758億円 (総需要の64.87%)
 うち 県内最終需要額 3兆6,964億円 移輸出額 2兆2,794億円

産業連関表をヨコ方向(行)に見ると、各産業の生産物がどの部門にいくら販売されたのかという販路の構成、つまり需要の構造が解ります。大きく分けると、各産業において生産のため原材料等として消費された費用を示す**中間需要**と家計消費や企業の設備投資、県外への移輸出等の費用を示す**最終需要**とで構成されています。

(1) 中間需要

平成12年の県内経済における総需要額(=総供給額)9兆2,113億円のうち3兆2,355億円が中間需要額となっており、産業全体の中間需要率(総需要額全体に占める中間需要額の割合)は35.13%となっています。平成7年の35.69%から0.56ポイント低下しており、全国と同じ傾向を示しています。(全国:H7 44.03% H12 43.37%)

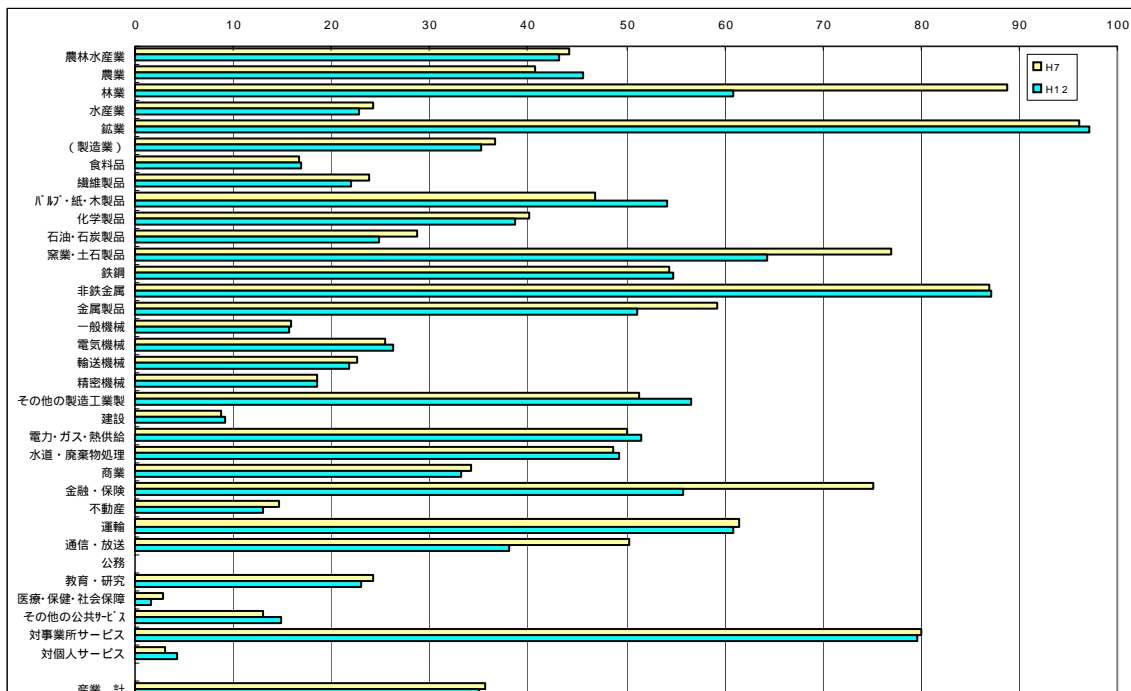
中間需要率を各産業別に見てみると、第1次産業が最も高く43.10%、次いで第2次産業が35.97%、第3次産業が33.69%となっており、平成7年と比較すると第1次産業で1.19ポイント、第3次産業で1.86ポイントと共に減少、第2次産業が0.70ポイントの上昇となっています。

表8 中間需要額及び構成比の推移

部 門	中間需要額(億円)		増 減 額 (億円)	構成比(%)	
	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年
産 業 計	33,896	32,355	1,541	100.00	100.00
第一次産業	1,406	1,029	-376	4.15	3.18
第二次産業	18,375	17,357	-1,018	54.21	53.65
第三次産業	14,115	13,968	-147	41.64	43.17

次に、中間需要率をより詳細(32部門)に見たものが下の図6になります。

図6 部門別中間需要率の推移



この図6及び下の表9から詳細を見てみると、平成7年の中間需要総額が3兆3,896億円であったのに対し、平成12年は1,541億円少ない3兆2,355億円となっています。これは中間投入率の高い製造業関連の生産額減少が大きな要因であり、第1・2・3次産業共に減少の傾向となっています。

次に、中間需要額と中間需要率が高かった部門を見てみると、県内主要産業の一つである鉄鋼が、不況のあおりから生産額が減少し、近年伸びを見せているサービス部門の一つである対事業所サービスの生産額の上昇から、中間需要額の1位と2位が入れ替わる形となっています。次いで鉱業、運輸と比較的中间需要率の高い部門が上位にきており、平成7年次とは様相が変わってきていることが読みとれます。

一方、低い部門に着目すると公務、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービスの順となっており、中間需要率が低く生産物のほとんどが消費支出や固定資本形成に向けられる部門で占められていることが解ります。

表9 中間需要額及び中間需要率の推移

(単位:百万円、%)

		平成12年		平成7年		平成7～12年		平成12年		平成7年		平成12年		中間需要率
		中間需要額	構成比	中間需要額	構成比	増加額	増加率	中間需要額	中間需要率	増減差	全国中間需要額	全国構成比		
第1次産業	01 農林水産業	102,940	3.18	140,559	4.15	-37,619	-26.76	43.10	44.29	-1.19	11,483,153	2.61	69.64	
	農業	75,566	2.34	87,758	2.59	-12,192	-13.89	45.55	40.83	4.72	8,827,624	2.01	70.88	
	林業	17,196	0.53	38,411	1.13	-21,215	-55.23	60.87	88.86	-27.99	881,865	0.20	50.28	
	漁業	10,178	0.31	14,390	0.42	-4,212	-29.27	22.77	24.30	-1.53	1,773,664	0.40	77.76	
第2次産業	02 鉱業	273,536	8.45	216,985	6.40	56,551	26.06	97.09	96.20	0.89	10,059,677	2.29	100.12	
	(製造業)	1,413,006	43.67	1,554,568	45.86	-141,562	-9.11	35.28	36.68	-1.40	191,370,775	43.55	55.88	
	03 食料品	98,054	3.03	100,903	2.98	-2,849	-2.82	16.87	16.73	0.14	13,273,982	3.02	30.26	
	04 繊維製品	47,946	1.48	81,297	2.40	-33,351	-41.02	21.98	23.82	-1.84	3,931,601	0.89	38.50	
	05 パルプ・紙・木製品	96,810	2.99	118,363	3.49	-21,553	-18.21	54.19	46.90	7.29	14,931,464	3.40	89.25	
	06 化学製品	224,066	6.93	232,204	6.85	-8,138	-3.50	38.66	40.16	-1.50	22,263,500	5.07	77.29	
	07 石油・石炭製品	135,644	4.19	133,471	3.94	2,173	1.63	24.76	28.64	-3.88	10,413,948	2.37	70.18	
	08 窯業・土石製品	53,938	1.67	73,548	2.17	-19,610	-26.66	64.27	77.06	-12.78	7,882,958	1.79	89.92	
	09 鉄鋼	311,853	9.64	393,151	11.60	-81,298	-20.68	54.74	54.28	0.46	16,208,644	3.69	92.04	
	10 非鉄金属	27,852	0.86	28,613	0.84	-761	-2.66	87.24	86.89	0.35	6,878,822	1.57	86.03	
	11 金属製品	80,411	2.49	105,784	3.12	-25,373	-23.99	51.08	59.32	-8.24	12,497,913	2.84	90.45	
	12 一般機械	48,590	1.50	47,494	1.40	1,096	2.31	15.59	15.85	-0.27	8,844,783	2.01	28.97	
	13 電気機械	60,709	1.88	51,580	1.52	9,129	17.70	26.20	25.44	0.76	22,694,966	5.16	36.50	
	14 輸送機械	22,772	0.70	26,644	0.79	-3,872	-14.53	21.87	22.54	-0.66	21,627,150	4.92	48.55	
	15 精密機械	15,310	0.47	12,564	0.37	2,746	21.86	18.48	18.46	0.02	1,173,221	555.00	23.39	
	16 その他の製造工業製品	178,850	5.53	136,436	4.03	42,414	31.09	56.53	51.40	5.13	26,905,655	6.12	75.41	
	17 建設	49,167	1.52	65,925	1.94	-16,758	-25.42	9.13	8.84	0.29	8,979,216	2.04	11.61	
第3次産業	18 電力・ガス・熱供給	70,814	2.19	109,567	3.23	-38,753	-35.37	51.43	50.16	1.27	13,255,105	3.02	68.72	
	19 水道・廃棄物処理	37,017	1.14	24,767	0.73	12,250	49.46	49.28	48.60	0.68	4,847,251	1.10	62.82	
	20 商業	242,814	7.50	269,846	7.96	-27,032	-10.02	33.21	34.22	-1.01	34,568,771	7.87	35.41	
	21 金融・保険	159,424	4.93	177,184	5.23	-17,760	-10.02	55.75	75.15	-19.41	27,638,188	6.29	71.75	
	22 不動産	49,437	1.53	59,456	1.75	-10,019	-16.85	13.04	14.61	-1.58	9,127,828	2.08	13.86	
	23 運輸	255,496	7.90	264,948	7.82	-9,452	-3.57	60.99	61.51	-0.53	30,525,482	6.95	60.10	
	24 通信・放送	77,396	2.39	55,830	1.65	21,566	38.63	38.05	50.30	-12.25	14,198,691	3.23	63.77	
	25 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	708,777	0.16	1.96	
	26 教育・研究	58,563	1.81	58,593	1.73	-30	-0.05	23.07	24.17	-1.10	11,641,783	2.65	32.04	
	27 医療・保健・社会保障・介護	6,289	0.19	8,556	0.25	-2,267	-26.50	1.71	2.89	-1.18	806,482	0.18	1.83	
	28 その他の公共サービス	7,878	0.24	7,714	0.23	164	2.13	14.91	13.10	1.81	1,067,274	0.24	24.86	
	29 対事業所サービス	381,764	11.80	330,988	9.76	50,776	15.34	79.60	79.99	-0.39	60,580,814	13.79	77.49	
	30 対個人サービス	19,862	0.61	13,998	0.41	5,864	41.89	4.36	3.02	1.35	4,140,811	0.94	6.77	
	31 事務用品	10,201	0.32	12,516	0.37	-2,315	0.00	100.00	100.00	0.00	1,842,168	0.42	100.00	
32 分類不明	30,084	0.93	30,092	0.89	-8	0.00	76.85	51.23	25.62	4,404,490	1.00	98.72		
合計	3,235,487	100.00	3,389,576	100.00	-154,089	-4.55	35.13	35.69	-0.56	439,404,568	100.00	43.37		
再掲	第1次産業	102,940	3.18	140,559	4.15	-37,619	-26.76	43.10	44.29	-1.19	11,483,153	2.61	69.64	
	第2次産業	1,735,709	53.65	1,837,478	54.21	-101,769	-5.54	35.97	35.27	0.70	210,409,668	47.89	48.96	
	第3次産業	1,396,838	43.17	1,411,539	41.64	-14,701	-1.04	33.69	35.55	-1.86	217,511,747	49.50	38.38	

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2) 最終需要

平成12年の最終需要額は5兆9,758億円となっており、総需要の64.87%を占めています。これを下の表10から各項目別に見てみると、県(国)外へ販売した財・サービスとなる移輸出が2兆2,794億円で全体の約4割となる38.14%を占めています。次いで、家計や対家計民間非営利団体の支出からなる民間消費支出が2兆0,684億円で34.61%、県内総固定資本形成(公的+民間)が7,974億円で13.34%等となっています。

最終需要率(総需要額全体に占める最終需要額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が66.31%と最も高く、次いで第2次産業が64.03%、第1次産業が56.90%となっており、産業全体の最終需要率は、平成7年の64.31%から0.56ポイント上昇して64.87%となり、総需要=中間需要+最終需要の関係から、先の中間需要とは相反する結果となります。

表10 項目別最終需要額の推移

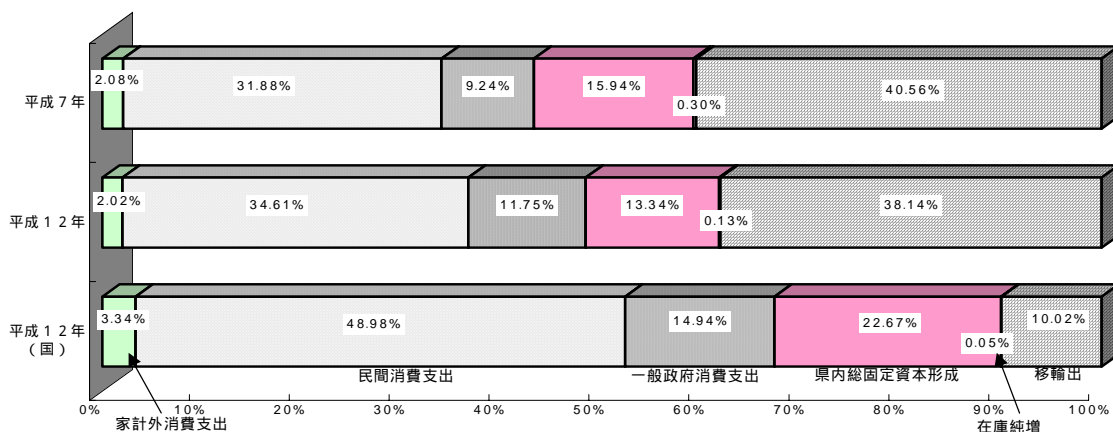
	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年		増減差	平成12年		最終需要率
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	増加額	増加率	最終需要額	最終需要率		全国最終需要額	全国構成比	
家計外消費支出	120,922	2.02	126,855	2.08	-5,933	-4.68	1.31	1.34	-0.02	19,171,185	3.34	1.89
民間消費支出	2,068,441	34.61	1,947,225	31.88	121,216	6.23	22.46	20.50	1.95	280,990,212	48.98	27.74
一般政府消費支出	701,996	11.75	564,727	9.24	137,269	24.31	7.62	5.95	1.68	85,706,217	14.94	8.46
県内総固定資本形成(公的)	242,075	4.05	323,154	5.29	-81,079	-25.09	2.63	3.40	-0.77	35,828,994	6.25	3.54
(民間)	555,350	9.29	650,843	10.65	-95,493	-14.67	6.03	6.85	-0.82	94,183,072	16.42	9.30
在庫純増	7,605	0.13	18,484	0.30	-10,879	-58.86	0.08	0.19	-0.11	276,672	0.05	0.03
移輸出(全国値は輸出)	2,279,444	38.14	2,477,451	40.56	-198,007	-7.99	24.75	26.08	-1.34	57,486,717	10.02	5.67
最終需要計	5,975,833	100.00	6,108,739	100.00	-132,906	-2.18	64.87	64.31	0.56	573,643,069	100.00	56.63

(単位:百万円,%)

次に、平成7年からの推移を見てみると、消費面では、家計や対家計民間非営利団体の支出となる民間消費支出や、政府自身が負担している費用である一般政府消費支出が、それぞれ6.23%増、24.31%増と膨らみを見せていますが、企業の交際費や接待費等である、いわゆる企業消費となる家計外消費支出は4.68%減少しています。

一方、投資の面では、資本形成の部分となる県内総固定資本形成は、公的な部分では2割以上の落ち込みとなる25.09%の減少となっており、加えて民間の部分でも14.67%の減少と、共に落ち込んでいることを示しています。また、在庫品の量的増減を表す在庫純増も58.86%の減少と、企業等が在庫を抱えなくなってきたことが読みとれます。また、移輸出については、平成7年次と同様に最終需要額の4割近くとなる38.14%を占めており、ほぼ横ばいの状況となっています。

図7 最終需要(額)の構成比の推移



各部門における最終需要額とその構成比及び、最終需要率を一覧で表したものが下の表 11 になります。

最終需要額の最も高い部門は建設で、次いで商業、食料品の順となっています。また、逆の低い部門を見ると非鉄金属、鉱業、林業の順となっています。平成 7 年からの増加率に目をやると、粗付加価値額の傾向と同様に、通信・放送といった IT 関連産業や金融・保険、水道・廃棄物処理といったサービス関連産業である第 3 次産業の伸びが目立つ結果となっており、最終需要額を各産業別に見た場合でも、第 3 次産業のみが平成 7 年より増加していることが解ります。

各部門における最終需要率については、先にも述べたとおり、中間需要と最終需要の関係から、中間需要率で述べた内容とは相反する結果となるため、説明は省略します。

また、最終需要と粗付加価値については、次のような関係が成り立っています。

$$\text{最終需要の合計} - \text{移輸入の合計} = \text{粗付加価値の合計}$$

表 11 産業別最終需要額及び最終需要率の推移

(単位：百万円、%)

	平成 12 年		平成 7 年		平成 7 ~ 12 年		平成 12 年	平成 7 年	増減差	平成 12 年			
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	増加額	増加率	最終需要率	全国最終需要額		全国構成比	最終需要率		
第 1 次産業	01 農林水産業	135,910	2.27	176,836	2.89	-40,926	-23.14	56.90	55.71	1.19	5,005,143	0.87	30.36
	農業	90,326	1.51	127,180	2.08	-36,854	-28.98	54.45	59.17	-4.72	3,625,903	0.63	29.12
	林業	11,056	0.19	4,817	0.08	6,239	129.52	39.13	11.14	27.99	871,923	0.15	49.72
	漁業	34,528	0.58	44,839	0.73	-10,311	-23.00	77.23	75.70	1.53	507,317	0.09	22.24
第 2 次産業	02 鉱業	8,198	0.14	8,576	0.14	-378	-4.41	2.91	3.80	-0.89	-11,957	0.00	-0.12
	(製造業)	2,592,436	43.38	2,683,966	43.94	-91,530	-3.41	64.72	63.32	1.40	151,066,307	26.33	44.12
	03 食料品	483,170	8.09	502,191	8.22	-19,021	-3.79	83.13	83.27	-0.14	30,599,109	5.33	69.74
	04 繊維製品	170,198	2.85	259,990	4.26	-89,792	-34.54	78.02	76.18	1.84	6,280,021	1.09	61.50
	05 パルプ・紙・木製品	81,826	1.37	134,014	2.19	-52,188	-38.94	45.81	53.10	-7.29	1,798,655	0.31	10.75
	06 化学製品	355,567	5.95	346,022	5.66	9,545	2.76	61.34	59.84	1.50	6,541,428	1.14	22.71
	07 石油・石炭製品	412,243	6.90	332,559	5.44	79,684	23.96	75.24	71.36	3.88	4,423,996	0.77	29.82
	08 窯業・土石製品	29,980	0.50	21,895	0.36	8,085	36.93	35.73	22.94	12.78	883,303	0.15	10.08
	09 鉄鋼	257,827	4.31	331,104	5.42	-73,277	-22.13	45.26	45.72	-0.46	1,402,172	0.24	7.96
	10 非鉄金属	4,072	0.07	4,316	0.07	-244	-5.65	12.76	13.11	-0.35	1,116,959	0.19	13.97
	11 金属製品	77,026	1.29	72,553	1.19	4,473	6.17	48.92	40.68	8.24	1,319,022	0.23	9.55
	12 一般機械	263,129	4.40	252,078	4.13	11,051	4.38	84.41	84.15	0.27	21,687,474	3.78	71.03
	13 電気機械	170,972	2.86	151,168	2.47	19,804	13.10	73.80	74.56	-0.76	39,480,386	6.88	63.50
	14 輸送機械	81,332	1.36	91,588	1.50	-10,256	-11.20	78.13	77.46	0.66	22,915,554	3.99	51.45
	15 精密機械	67,537	1.13	55,479	0.91	12,058	21.73	81.52	81.54	-0.02	3,843,534	555.00	76.61
	16 その他の製造工業製品	137,557	2.30	129,009	2.11	8,548	6.63	43.47	48.60	-5.13	8,774,694	1.53	24.59
	17 建設	489,608	8.19	679,940	11.13	-190,332	-27.99	90.87	91.16	-0.29	68,331,313	11.91	88.39
第 3 次産業	18 電力・ガス・熱供給	66,873	1.12	108,871	1.78	-41,998	-38.58	48.57	49.84	-1.27	6,034,601	1.05	31.28
	19 水道・廃棄物処理	38,098	0.64	26,192	0.43	11,906	45.46	50.72	51.40	-0.68	2,869,439	0.50	37.18
	20 商業	488,321	8.17	518,766	8.49	-30,445	-5.87	66.79	65.78	1.01	63,056,254	10.99	64.59
	21 金融・保険	126,563	2.12	58,583	0.96	67,980	116.04	44.25	24.85	19.41	10,881,844	1.90	28.25
	22 不動産	329,725	5.52	347,399	5.69	-17,674	-5.09	86.96	85.39	1.58	56,725,519	9.89	86.14
	23 運輸	163,440	2.74	165,757	2.71	-2,317	-1.40	39.01	38.49	0.53	20,266,039	3.53	39.90
	24 通信・放送	126,022	2.11	55,164	0.90	70,858	128.45	61.95	49.70	12.25	8,067,175	1.41	36.23
	25 公務	266,597	4.46	194,875	3.19	71,722	36.80	100.00	100.00	0.00	35,517,117	6.19	98.04
	26 教育・研究	195,240	3.27	183,807	3.01	11,433	6.22	76.93	75.83	1.10	24,693,089	4.30	67.96
	27 医療・保健・社会保障・介護	361,503	6.05	287,363	4.70	74,140	25.80	98.29	97.11	1.18	43,200,460	7.53	98.17
	28 その他の公共サービス	44,945	0.75	51,163	0.84	-6,218	-12.15	85.09	86.90	-1.81	3,225,385	0.56	75.14
	29 対事業所サービス	97,867	1.64	82,806	1.36	15,061	18.19	20.40	20.01	0.39	17,599,177	3.07	22.51
	30 対個人サービス	435,427	7.29	450,028	7.37	-14,601	-3.24	95.64	96.98	-1.35	57,059,239	9.95	93.23
31 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
32 分類不明	9,060	0.15	28,647	0.47	-19,587	0.00	23.15	48.77	-25.62	56,925	0.01	1.28	
合計	5,975,833	100.00	6,108,739	100.00	-132,906	-2.18	64.87	64.31	0.56	573,643,069	100.00	56.63	
再掲	第 1 次産業	135,910	2.27	176,836	2.89	-40,926	-23.14	56.90	55.71	1.19	5,005,143	0.87	30.36
	第 2 次産業	3,090,242	51.71	3,372,482	55.21	-282,240	-8.37	64.03	64.73	-0.70	219,385,663	38.24	51.04
	第 3 次産業	2,749,681	46.01	2,559,421	41.90	190,260	7.43	66.31	64.45	1.86	349,252,263	60.88	61.62

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第 3 次産業に便宜上含めています。

(3) 産業間の相互依存関係

各産業間には、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、先に述べた中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業がもつ特徴を見ることが出来ます。

ここでは、右ページの図8から縦軸に中間投入率、横に中間需要率をとり、50%を境にして、次の4つの領域に分けて説明します。

[] 中間財的産業 (中間投入率 50% 中間需要率 50%)

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では非鉄金属、窯業・土石、鉄鋼などの産業が属しています。

[] 最終需要財的産業 (中間投入率 50% 中間需要率 < 50%)

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、その生産物の多くを消費、投資、移輸出等の最終需要に供給する産業です。

本県では化学、繊維製品、各種機械製品などの産業が属しています。

[] 最終需要財型基礎産業 (中間投入率 < 50% 中間需要率 < 50%)

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、生産物の消費を中心とした最終需要に供給する産業で、サービス供給となる第3次産業の産業が多くなっています。

本県では不動産、公務、教育・研究などの産業が属しています。

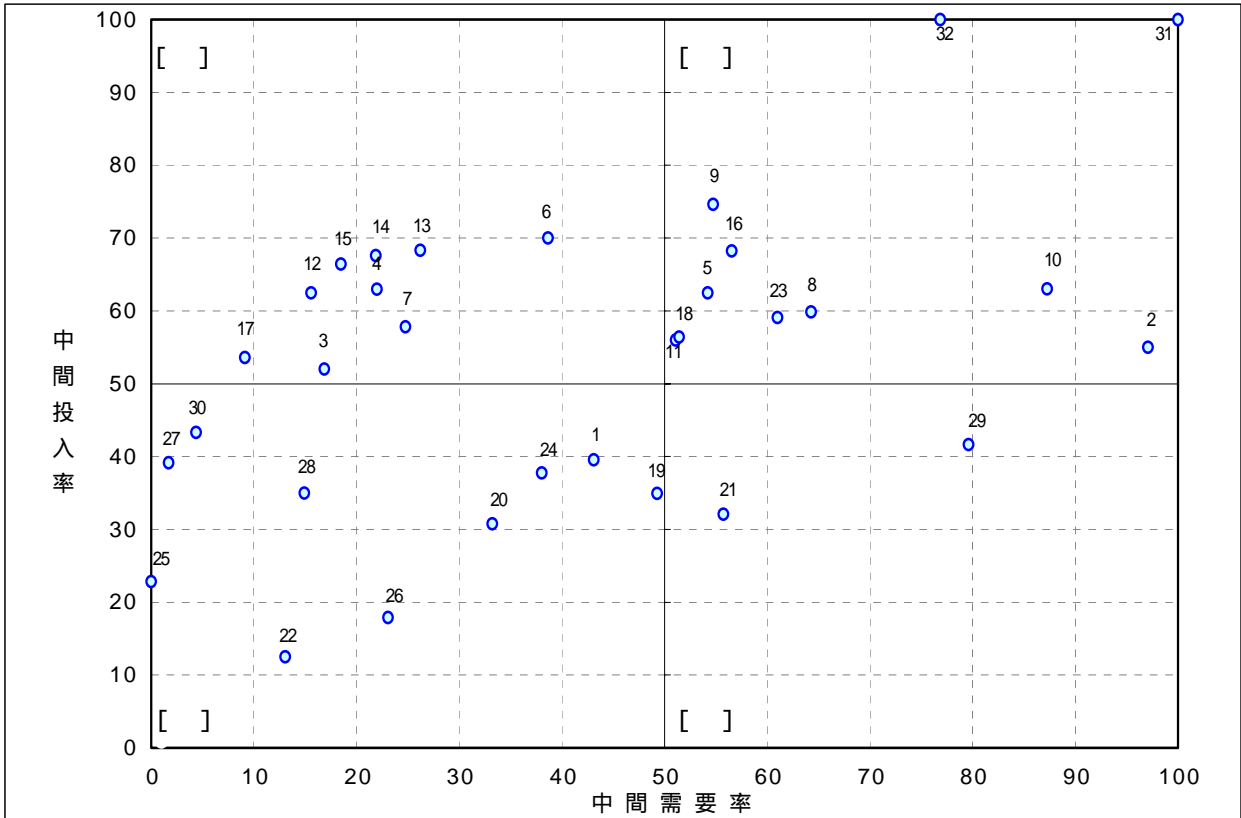
[] 中間財的基礎産業 (中間投入率 < 50% 中間需要率 50%)

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では対事業所サービス、金融・保険といった産業が属しています。

図8 産業の相互依存関係からみた産業の類型

平成12年



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電気・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究	医療・保険・社会保障・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明

4 県際の構造

移輸出額	2兆2,794億円	(生産額の34.22%)
移輸入額	2兆5,501億円	(県内需要の36.79%)
県際収支(移輸出 - 移輸入)	2,706億円	

(1) 移輸出

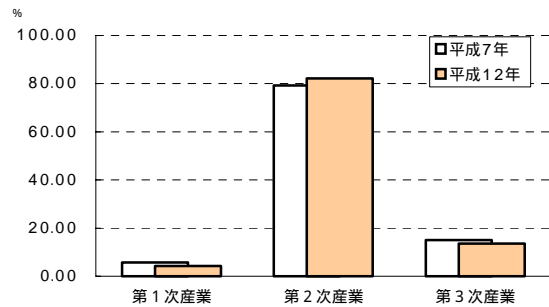
平成12年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は2兆2,794億円で、平成7年の2兆4,775億円に対して、7.99%(1,980億円)の減少となりました。これを各産業別の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)で見ると、第2次産業が最も高く57.88%、次いで第1次産業が56.88%と双方共に生産額の約半数を移輸出しています。第3次産業は移輸出率が低く9.53%となっています。

また、産業全体の移輸出率を平成7年と比較してみると、平成7年が35.83%に対して平成12年が34.22%と1.61ポイント低下しており、生産額に占める県外需要の割合が低下したことを示しています。(表3-1.図4)

表12 移輸出額の推移

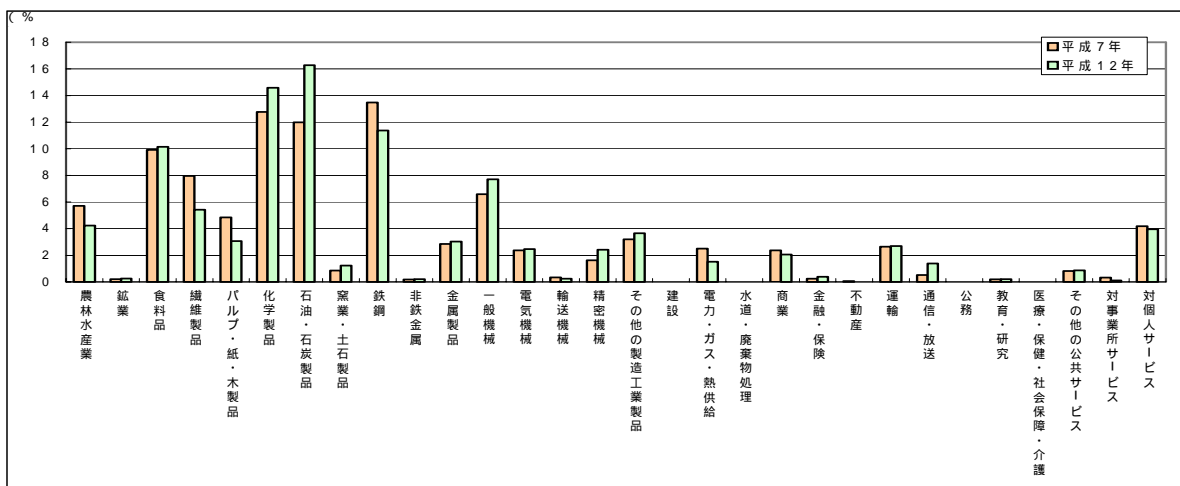
部 門	移輸出額(億円)		増減額(億円)
	平成7年	平成12年	
産 業 計	24,775	22,794	1,980
第一次産業	1,417	964	453
第二次産業	19,626	18,725	900
第三次産業	3,732	3,105	627

図9 移輸出額全体にみる各産業の割合



移輸出額全体に占める各産業の割合をより詳細(32部門)に見てみると、最も多いのが石油・石炭製品の3,714億円(16.29%)で、次いで化学製品の3,325億円(14.59%)、鉄鋼が2,591億円(11.37%)、食料品が2,314億円(10.15%)となっており、本県の主要産業である製造業の額が高く、この4部門で全体の52.40%と全体額の半数以上を占めています。また、平成7年と比較すると、好調だった石油・石炭製品が低迷気味となってきた鉄鋼を追い越し、比較的安定していた化学製品については、県(国)外の需要が伸びている状態となっており、各部門の生産額の状態と同じ傾向が出ていることが読みとれます。

図10 部門別移輸出額構成比の推移



各部門における移輸出額とその構成比及び、移輸出率を一覧で表したものが下の表 13 になります。

移輸出額と構成比を見ると、第 2 次産業の製造業が全体の 8 割以上を占めていることが解ります。また、第 1 次産業については、平成 7 年と比較して 3 割以上の落ち込みを見せており、中でも農業が前回比で 4 割近い落ち込みを見せています。第 3 次産業では、対個人サービスが 904 億円と目立っていますが、これは旅館・宿泊所サービスの購入による額が大きくなっているためです。

移輸出率に目をやると、金属製品が最も高く、生産額の 93.85%を移出しており、次いで精密機械が 93.83%、繊維製品が 89.35%となっています。また、機械産業が全体的に移輸出率が高くなっていることが読みとれます。

移輸出の状況からも、本県の産業形態が第 2 次産業に頼っていることが解ります。

表 13 部門別移輸出額及び移輸出率の推移

(単位：百万円、%)													
	平成 1 2 年		平成 7 年		平成 7 ~ 1 2 年		平成 1 2 年	平成 7 年	増減差	平成 1 2 年		輸出率	
	移輸出額	構成比	移輸出額	構成比	増加額	増加率	移輸出率	全国輸出額		全国構成比			
第 1 次産業	01 農林水産業	96,397	4.23	141,656	5.72	-45,259	-31.95	56.88	63.00	-6.12	72,018	0.13	0.50
	農業	61,284	2.69	98,021	3.96	-36,737	-37.48	53.49	63.96	-10.47	13,329	0.02	0.12
	林業	4,424	0.19	4,283	0.17	141	3.29	25.36	20.59	4.77	1,609	0.00	0.11
	漁業	30,689	1.35	39,352	1.59	-8,663	-22.01	81.93	77.46	4.48	57,080	0.10	2.96
	合計	96,397	4.23	141,656	5.72	-45,259	-31.95	56.88	63.00	-6.12	72,018	0.13	0.50
第 2 次産業	02 鉱業 (製造業)	6,134	0.27	5,206	0.21	928	17.83	47.50	41.43	6.06	10,934	0.02	0.79
	03 食料品	1,866,403	81.88	1,957,353	79.01	-90,950	-4.65	69.56	70.36	-0.80	46,586,381	81.04	15.12
	04 繊維製品	231,385	10.15	245,898	9.93	-14,513	-5.90	62.07	69.44	-7.37	189,892	0.33	0.49
	05 パルプ・紙・木製品	123,437	5.42	197,160	7.96	-73,723	-37.39	89.35	89.77	-0.42	588,604	1.02	8.30
	06 化学製品	70,076	3.07	119,909	4.84	-49,833	-41.56	67.76	74.09	-6.33	301,320	0.52	2.03
	07 石油・石炭製品	332,521	14.59	316,266	12.77	16,255	5.14	86.33	81.64	4.70	3,528,217	6.14	13.52
	08 窯業・土石製品	371,427	16.29	297,026	11.99	74,401	25.05	76.81	70.14	6.67	289,425	0.50	2.23
	09 鉄鋼	28,375	1.24	21,227	0.86	7,148	33.67	55.76	35.82	19.94	584,972	1.02	6.99
	10 非鉄金属	259,102	11.37	334,095	13.49	-74,993	-22.45	48.74	51.27	-2.53	1,491,601	2.59	8.69
	11 金属製品	4,711	0.21	4,388	0.18	323	7.36	51.00	37.00	14.01	913,508	1.59	14.88
	12 一般機械	69,136	3.03	70,693	2.85	-1,557	-2.20	93.85	88.19	5.66	519,851	0.90	3.86
	13 電気機械	175,686	7.71	163,470	6.60	12,216	7.47	80.17	91.44	-11.27	7,508,059	13.06	26.26
	14 輸送機械	56,231	2.47	59,028	2.38	-2,797	-4.74	80.56	86.09	-5.54	15,971,767	27.78	29.91
	15 精密機械	5,372	0.24	8,658	0.35	-3,286	-37.95	63.36	79.03	-15.67	11,772,325	20.48	27.59
	16 その他の製造工業製品	55,423	2.43	40,529	1.64	14,894	36.75	93.83	90.37	3.46	1,236,696	555.00	31.40
	17 建設	83,521	3.66	79,006	3.19	4,515	5.71	49.69	67.29	-17.61	1,690,144	2.94	5.18
	合計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
第 3 次産業	18 電力・ガス・熱供給	34,451	1.51	62,180	2.51	-27,729	-44.59	25.13	28.69	-3.56	26,372	0.05	0.14
	19 水道・廃棄物処理	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	4,614	0.01	0.06
	20 商業	46,854	2.06	58,904	2.38	-12,050	-20.46	11.25	12.40	-1.16	4,491,710	7.81	4.63
	21 金融・保険	9,130	0.40	5,978	0.24	3,152	52.73	3.63	2.91	0.72	395,547	0.69	1.04
	22 不動産	0	0.00	1,503	0.06	-1,503	-100.00	0.00	0.39	-0.39	2,951	0.01	0.00
	23 運輸	61,753	2.71	65,727	2.65	-3,974	-6.05	20.86	21.14	-0.27	4,260,775	7.41	8.89
	24 通信・放送	31,758	1.39	12,949	0.52	18,809	145.25	17.02	12.67	4.36	52,219	0.09	0.24
	25 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	26 教育・研究	5,038	0.22	4,901	0.20	137	2.80	2.10	2.14	-0.05	23,160	0.04	0.06
	27 医療・保健・社会保障・介護	26	0.00	0	0.00	26	100.00	0.01	0.00	0.01	112	0.00	0.00
	28 その他の公共サービス	19,822	0.87	20,622	0.83	-800	-3.88	37.70	35.19	2.51	33,760	0.06	0.80
29 対事業所サービス	2,543	0.11	8,197	0.33	-5,654	-68.98	1.24	4.11	-2.86	1,035,874	1.80	1.36	
30 対個人サービス	90,355	3.96	103,802	4.19	-13,447	-12.95	24.85	27.64	-2.79	469,716	0.82	0.80	
31 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
32 分類不明	8,780	0.39	28,473	1.15	-19,693	0.00	23.45	48.47	-25.02	20,574	0.04	0.49	
合計	2,279,444	100.00	2,477,451	100.00	-198,007	-7.99	34.22	35.83	-1.61	57,486,717	100.00	6.00	
再掲	第 1 次産業	96,397	4.23	141,656	5.72	-45,259	-31.95	56.88	63.00	-6.12	72,018	0.13	0.50
	第 2 次産業	1,872,537	82.15	1,962,559	79.22	-90,022	-4.59	57.88	55.44	2.44	46,597,315	81.06	12.05
	第 3 次産業	310,510	13.62	373,236	15.07	-62,726	-16.81	9.53	11.85	-2.31	10,817,384	18.82	1.94

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第 3 次産業に便宜上含めています。

(2) 移輸入

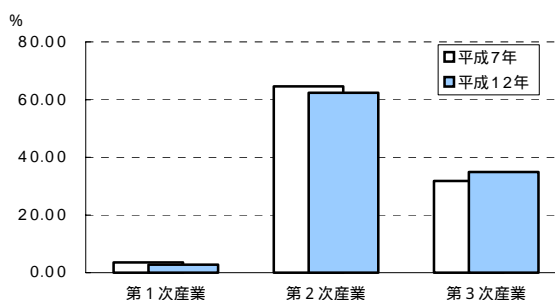
平成12年における県外からの移輸入額総額は2兆5,501億円で、平成7年の2兆5,838億円に対して、1.30%(337億円)の減少となりました。これを各産業別の移輸入率(県内需要を移輸入でまかなっている割合)で見ると、第2次産業が最も高く53.87%、次いで第1次産業が48.71%と双方共に県内需要額の約半数を県外からの移輸入に依存しています。第3次産業においても県内需要の2割以上となる23.19%を県外に依存する形となっています。

また、産業全体の移輸入率を平成7年と比較してみると、平成7年が36.80%・平成12年が36.79%と県内需要に対する県外からの割合は、ほぼ横ばいであることを示しています。

表 14 移輸入額の推移

部 門	移輸入額(億円)		増減額(億円)
	平成7年	平成12年	
産 業 計	25,838	25,501	337
第一次産業	925	694	232
第二次産業	16,703	15,910	793
第三次産業	8,210	8,897	687

図 11 移輸入額全体にみる各産業の割合

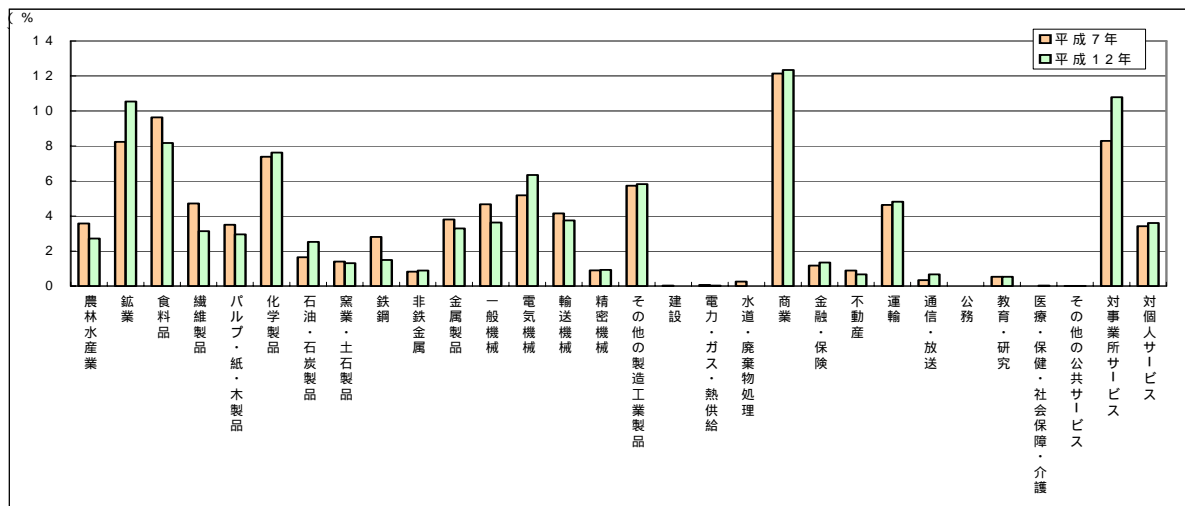


移輸入額全体に占める各産業の割合をより詳細(32部門)に見てみると、最も多いのが商業の3,146億円(12.34%)で、次いで対事業所サービスの2,752億円(10.79%)、鉱業が2,688億円(10.54%)、化学製品が1,945億円(7.63%)となっており、全体的に見ると、伸びてきている第3次産業、いわゆるサービス部門の割合が増加してきていることが解ります。

サービス部門の額が多い部門を見てみると、商業・対事業所サービス・運輸ですが、商業及び運輸の額が多いのは、財の移輸入に付帯する商業マージン・運輸マージンの移輸入であり、対事業所サービスについては、県外の本社投入経費を移入として処理しているためです。

また、鉱業の移輸入額が多いのは、もともと本県の鉱業は砂利や採石等のみで、本質的な鉱業という産業としては存在していない状態と言えるところであること、また主要産業である鉄鋼や石油製品などの主原料でもあることから、そのほとんどを国外に依存しているためです。

図 12 部門別移輸入額構成比の推移



各部門における移輸入額とその構成比及び、移輸入率を一覧で表したものが下の表 15 になります。

移輸入額と構成比を見ると、第2次産業が1億5,910億円(62.39%)で全体の6割以上を占め、次いで第3次産業が8,897億円(34.89%)、第1次産業は平成7年より2割以上の落ち込みを見せ、694億(2.72%)となっています。各部門別では、比較的好調であった産業(鉱業、石油・石炭製品)や、最近伸びを見せている産業(化学、電気機械、精密機械及び各種サービス産業)が増加していますが、第2次産業においては、移輸入率が高く県外に依存する状況となっています。

平成7年と比較すると、移輸入総額ではほぼ横ばいとなっていますが、各産業別では生産額状況と同じ傾向となり、第1次・第2次産業は減少し、第3次産業の割合が増加している状況になっています。

表 15 部門別移輸入額及び移輸入率の推移

(単位:百万円、%)

	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年	平成7年	増減差	平成12年			
	移輸入額	構成比	移輸入額	構成比	増加額	増加率	移輸入率	移輸入率		全国輸入額	全国構成比	輸入率	
第1次産業	01 農林水産業	69,385	2.72	92,541	3.58	-23,156	-25.02	48.71	52.66	-3.95	2,118,607	3.91	12.91
	農業	51,328	2.01	61,686	2.39	-10,358	-16.79	49.07	52.76	-3.69	1,433,504	2.65	11.52
	林業	10,807	0.42	22,430	0.87	-11,623	-51.82	45.35	57.59	-12.24	331,234	0.61	18.90
	漁業	7,250	0.28	8,425	0.33	-1,175	-13.95	51.72	42.39	9.34	353,869	0.65	15.91
第2次産業	02 鉱業	268,819	10.54	212,996	8.24	55,823	26.21	97.54	96.66	0.88	8,669,068	16.01	86.37
	(製造業)	1,322,191	51.85	1,456,554	56.37	-134,363	-9.22	61.81	63.85	-2.04	34,275,856	63.28	11.59
	03 食品	208,439	8.17	248,957	9.64	-40,518	-16.28	59.58	69.70	-10.12	4,948,472	9.14	11.33
	04 繊維製品	79,993	3.14	121,658	4.71	-41,665	-34.25	84.46	84.41	0.05	3,118,017	5.76	32.40
	05 パルプ・紙・木製品	75,218	2.95	90,540	3.50	-15,322	-16.92	69.29	68.35	0.94	1,868,224	3.45	11.37
	06 化学製品	194,480	7.63	190,825	7.39	3,655	1.92	78.70	72.85	5.86	2,702,476	4.99	10.69
	07 石油・石炭製品	64,318	2.52	42,538	1.65	21,780	51.20	36.45	25.17	11.28	1,854,537	3.42	12.75
	08 窯業・土石製品	33,034	1.30	36,185	1.40	-3,151	-8.71	59.47	48.76	10.72	397,180	0.73	4.85
	09 鉄鋼	38,083	1.49	72,601	2.81	-34,518	-47.54	12.26	18.61	-6.35	451,278	0.83	2.80
	10 非鉄金属	22,687	0.89	21,068	0.82	1,619	7.68	83.37	73.82	9.55	1,858,017	3.43	26.23
	11 金属製品	83,771	3.29	98,179	3.80	-14,408	-14.68	94.87	91.21	3.66	364,547	0.67	2.74
	12 一般機械	92,576	3.63	120,791	4.67	-28,215	-23.36	68.05	88.75	-20.70	1,945,584	3.59	8.45
	13 電気機械	161,877	6.35	134,186	5.19	27,691	20.64	92.26	93.37	-1.10	8,772,550	16.20	18.99
	14 輸送機械	95,625	3.75	107,276	4.15	-11,651	-10.86	96.85	97.90	-1.05	1,875,232	3.46	5.72
	15 精密機械	23,782	0.93	23,197	0.90	585	2.52	86.72	84.31	2.41	1,077,821	555.00	28.51
	16 その他の製造工業製品	148,308	5.82	148,037	5.73	271	0.18	63.68	79.40	-15.72	3,041,921	5.62	8.95
	17 建設	0	0.00	738	0.03	-738	-100.00	0.00	0.10	-0.10	0	0.00	0.00
第3次産業	18 電力・ガス・熱供給	592	0.02	1,678	0.06	-1,086	-64.72	0.57	1.07	-0.50	1,511	0.00	0.01
	19 水道・廃棄物処理	4	0.00	6,757	0.26	-6,753	-99.94	0.01	13.26	-13.25	515	0.00	0.01
	20 商業	314,588	12.34	313,748	12.14	840	0.27	45.97	43.00	2.98	677,400	1.25	0.73
	21 金融・保険	34,534	1.35	30,578	1.18	3,956	12.94	12.47	13.31	-0.83	370,548	0.68	0.97
	22 不動産	17,144	0.67	23,027	0.89	-5,883	-25.55	4.52	5.68	-1.16	685	0.00	0.00
	23 運輸	122,953	4.82	119,764	4.64	3,189	2.66	34.42	32.81	1.61	2,884,630	5.33	6.20
	24 通信・放送	16,873	0.66	8,761	0.34	8,112	92.59	9.83	8.94	0.89	126,380	0.23	0.57
	25 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	26 教育・研究	13,442	0.53	13,628	0.53	-186	-1.36	5.40	5.74	-0.33	40,930	0.08	0.11
	27 医療・保健・社会保障・介護	680	0.03	5	0.00	675	13,500.00	0.18	0.00	0.18	969	0.00	0.00
	28 その他の公共サービス	251	0.01	279	0.01	-28	-10.04	0.76	0.73	0.03	60,355	0.11	1.42
	29 対事業所サービス	275,210	10.79	214,263	8.29	60,947	28.44	57.69	52.83	4.86	1,934,036	3.57	2.51
30 対個人サービス	91,717	3.60	88,485	3.42	3,232	3.65	25.13	24.56	0.57	2,750,603	5.08	4.53	
31 事務用品	0	0.00	516	0.02	-516	0.00	0.00	4.12	-4.12	0	0.00	0.00	
32 分類不明	1,703	0.07	0	0.00	1,703	0.00	5.61	0.00	5.61	249,084	0.46	5.61	
合計	2,550,086	100.00	2,583,802	100.00	-33,716	-1.30	36.79	36.80	-0.01	54,161,177	100.00	5.67	
再掲	第1次産業	69,385	2.72	92,541	3.58	-23,156	-25.02	48.71	52.66	-3.95	2,118,607	3.91	12.91
	第2次産業	1,591,010	62.39	1,670,288	64.64	-79,278	-4.75	53.87	51.43	2.44	42,944,924	79.29	11.21
	第3次産業	889,691	34.89	820,973	31.77	68,718	8.37	23.19	22.82	0.37	9,097,646	16.80	1.64

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(3) 県際間取引

自県と他地域との取引の状態を示す県際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いた額）は、平成12年移輸出額が2兆2,794億円であったのに対して、移輸入額が2兆5,501億円であったため2,706億円の移輸入額超過となっており、平成7年の1,064億円に対して1,642億円収支が拡大している状態になっています。

また、県際収支を各産業別に見てみると、第1次産業が270億円、第2次産業が2,815億円の移輸出額超過になっているのに対して、第3次産業が5,792億円の移輸入額超過となっています。

表 16 産業別の県際収支の推移

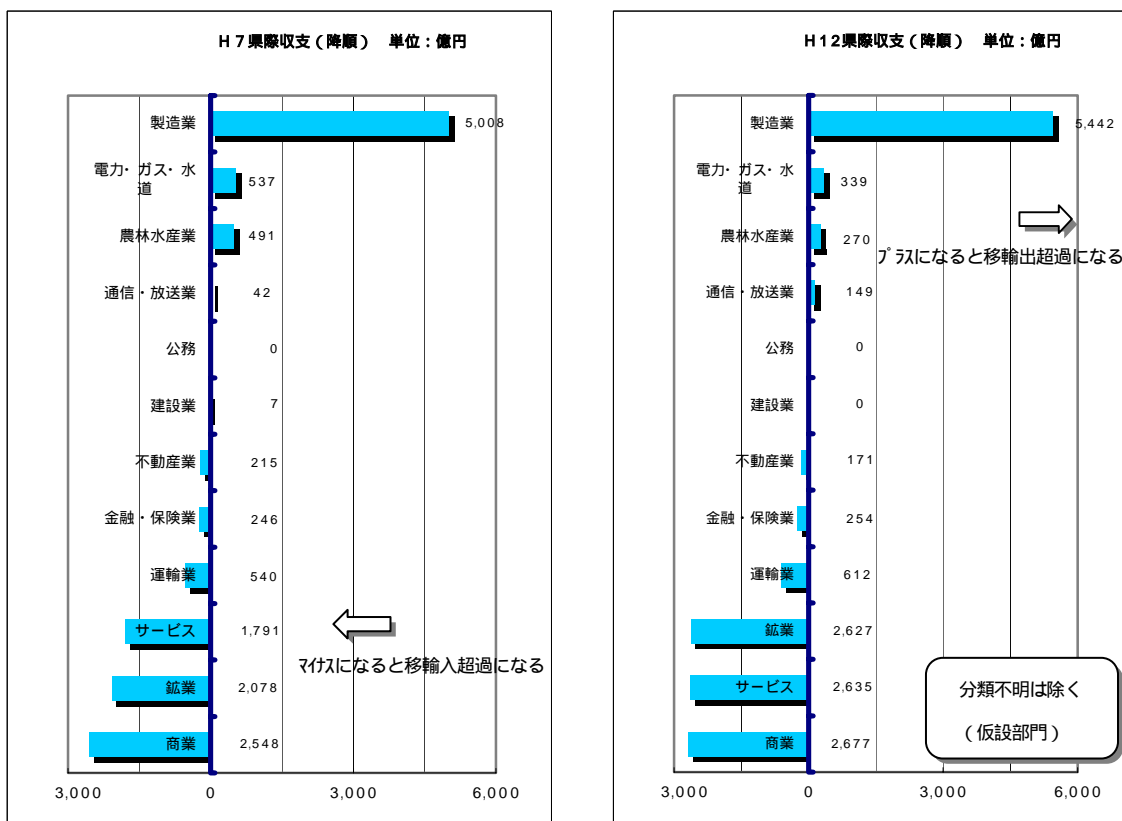
(表 3-3.図 6)

部 門	移輸出額（億円）		移輸入額（億円）		県際収支（億円）	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
産 業 計	24,775	22,794	25,838	25,501	1,064	2,706
第一次産業	1,417	964	925	694	491	270
第二次産業	19,626	18,725	16,703	15,910	2,923	2,815
第三次産業	3,732	3,105	8,210	8,897	4,477	5,792

県際収支の状況を下図 13 の 13 部門から見てみると、収支が拡大した要因がよく解ります。

平成7年の状況とほとんど傾向は変わっていませんが、出超部門で目立つ製造業が平成7年より移輸出超過が434億円増加していますが、反対の入超部門で目立つサービスと鉱業の移輸入超過が、併せて1,393億円増加していることが、収支拡大の大きな要因となっており、中でも生産額の増加に伴うサービス部門の入超拡大が主要因になっていることが解ります。

図 13 部門別（13部門）の県際収支



各部門における移輸出入額と県際収支の状況及び、県内自給率（100 - 移輸入率）を一覧で示したものが下の表 17 になります。

県際収支については、先に述べたとおり第 2 次産業が出超であり、特に県内の主要産業である石油・石炭、鉄鋼、化学といった部門が大きくなっています。また、第 3 次産業の入超については、商業が最も大きく、次いで移輸入額の大きい対事業所サービス、運輸の順となっています。

次に、県内需要に占める県産品の割合となる「県内自給率」を見てみると、産業全体では 63.21% となっており、平成 7 年より 0.01% の増加とほぼ横ばいを示しています。これを各産業別に見ると、第 1 次産業は、県内需要の約半分を県内生産によってまかなっている状態であり、平成 7 年から 3.95 ポイントの増加と唯一増加を示しています。第 2 次産業については、県内需要のほぼ半分近くとなる 46.13% の自給率となっていますが、平成 7 年から 2.44 ポイントの減少と徐々にではありますが、県内生産でまかなえる割合が低下している傾向となっています。また、第 3 次産業については、サービス部門であることから県内自給率は高く 76.81% となっており、平成 7 年からは 0.37 ポイントの減少とほぼ横ばいの状態を示しています。

表 17 部門別県際収支額及び自給率の推移

		平成 12 年		平成 7 年		県際収支		自給率		増減差
		移輸出額	移輸入額	移輸出額	移輸入額	平成 12 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 7 年	
第 1 次産業	01 農林水産業	96,397	69,385	141,656	92,541	27,012	49,115	51.29	47.34	3.95
	農業	61,284	51,328	98,021	61,686	9,956	36,335	50.93	47.24	3.69
	林業	4,424	10,807	4,283	22,430	-6,383	-18,147	54.65	42.41	12.24
	漁業	30,689	7,250	39,352	8,425	23,439	30,927	48.28	57.61	-9.34
第 2 次産業	02 鉱業	6,134	268,819	5,206	212,996	-262,685	-207,790	2.46	3.34	-0.88
	(製造業)	1,866,403	1,322,191	1,957,353	1,456,554	544,212	500,799	38.19	36.15	2.04
	03 食料品	231,385	208,439	245,898	248,957	22,946	-3,059	40.42	30.30	10.12
	04 繊維製品	123,437	79,993	197,160	121,658	43,444	75,502	15.54	15.59	-0.05
	05 パルプ・紙・木製品	70,076	75,218	119,909	90,540	-5,142	29,369	30.71	31.65	-0.94
	06 化学製品	332,521	194,480	316,266	190,825	138,041	125,441	21.30	27.15	-5.86
	07 石油・石炭製品	371,427	64,318	297,026	42,538	307,109	254,488	63.55	74.83	-11.28
	08 窯業・土石製品	28,375	33,034	21,227	36,185	-4,659	-14,958	40.53	51.24	-10.72
	09 鉄鋼	259,102	38,083	334,095	72,601	221,019	261,494	87.74	81.39	6.35
	10 非鉄金属	4,711	22,687	4,388	21,068	-17,976	-16,680	16.63	26.18	-9.55
	11 金属製品	69,136	83,771	70,693	98,179	-14,635	-27,486	5.13	8.79	-3.66
	12 一般機械	175,686	92,576	163,470	120,791	83,110	42,679	31.95	11.25	20.70
	13 電気機械	56,231	161,877	59,028	134,186	-105,646	-75,158	7.74	6.63	1.10
	14 輸送機械	5,372	95,625	8,658	107,276	-90,253	-98,618	3.15	2.17	1.05
	15 精密機械	55,423	23,782	40,529	23,197	31,641	17,332	13.28	15.69	-2.41
	16 その他の製造工業製品	83,521	148,308	79,006	148,037	-64,787	-69,031	36.32	20.60	15.72
	17 建設	0	0	0	738	0	-738	100.00	99.90	0.10
第 3 次産業	18 電力・ガス・熱供給	34,451	592	62,180	1,678	33,859	60,502	99.43	98.93	0.50
	19 水道・廃棄物処理	0	4	0	6,757	-4	-6,757	99.99	86.74	13.25
	20 商業	46,854	314,588	58,904	313,748	-267,734	-254,844	54.03	57.00	-2.98
	21 金融・保険	9,130	34,534	5,978	30,578	-25,404	-24,600	87.53	86.69	0.83
	22 不動産	0	17,144	1,503	23,027	-17,144	-21,524	95.48	94.32	1.16
	23 運輸	61,753	122,953	65,727	119,764	-61,200	-54,037	65.58	67.19	-1.61
	24 通信・放送	31,758	16,873	12,949	8,761	14,885	4,188	90.17	91.06	-0.89
	25 公務	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	26 教育・研究	5,038	13,442	4,901	13,628	-8,404	-8,727	94.60	94.26	0.33
	27 医療・保健・社会保障・介護	26	680	0	5	-654	-5	99.82	100.00	-0.18
	28 その他の公共サービス	19,822	251	20,622	279	19,571	20,343	99.24	99.27	-0.03
	29 対事業所サービス	2,543	275,210	8,197	214,263	-272,667	-206,066	42.31	47.17	-4.86
	30 対個人サービス	90,355	91,717	103,802	88,485	-1,362	15,317	74.87	75.44	-0.57
	31 事務用品	0	0	0	516	0	-516	100.00	95.88	4.12
32 分類不明	8,780	1,703	28,473	0	7,077	28,473	94.39	100.00	-5.61	
合計	2,279,444	2,550,086	2,477,451	2,583,802	-270,642	-106,351	63.21	63.20	0.01	
再掲	第 1 次産業	96,397	69,385	141,656	92,541	27,012	49,115	51.29	47.34	3.95
	第 2 次産業	1,872,537	1,591,010	1,962,559	1,670,288	281,527	292,271	46.13	48.57	-2.44
	第 3 次産業	310,510	889,691	373,236	820,973	-579,181	-447,737	76.81	77.18	-0.37

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第 3 次産業に便宜上含めています。

(4) 移輸出入率による各産業の類型

移輸出率と移輸入率の関係により、それぞれ 50%を基準として各産業を4つのグループに類型化することができます。(図7)

[] **県際流通型** (移輸出率 50%・移輸入率 50%)

県外との取引が活発な産業が属します。

本県では**第2次産業**がこれに該当します。

[] **移輸出型** (移輸出率 50%・移輸入率 < 50%)

県内需要の多くを自県産品で満たし、さらに県外の需要にも応じることが出来る産業が属します。

本県では、**第1次産業**がこれに該当します。

[] **県内自給型** (移輸出率 < 50%・移輸入率 < 50%)

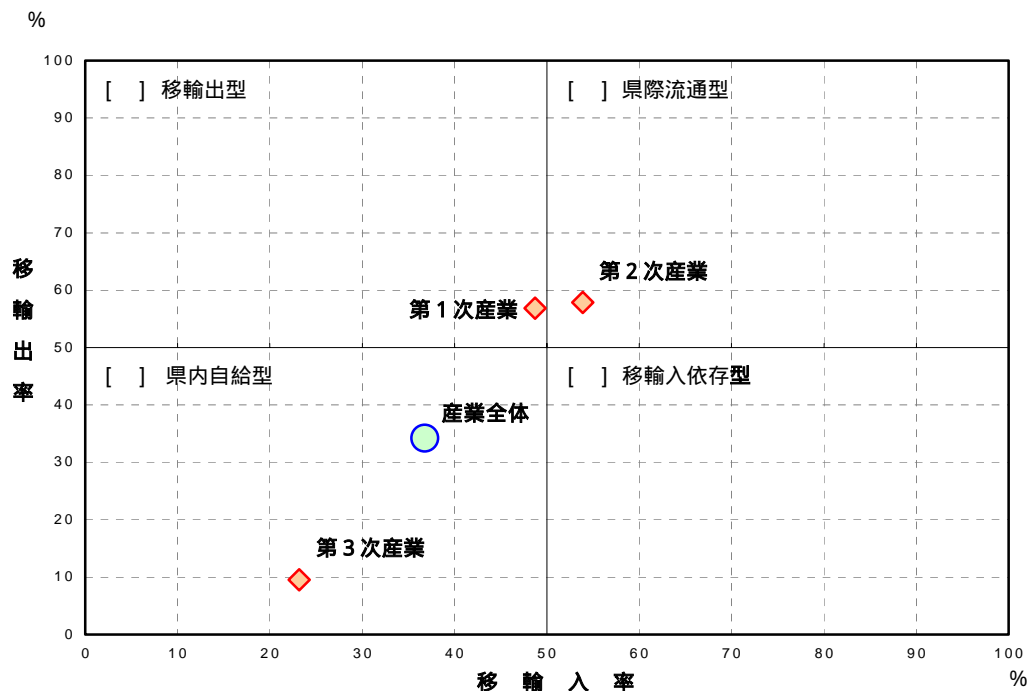
県内需要が県内生産で賄われ、移輸出入になじまないサービスや属地性が強い産業が属します。

本県では**第3次産業**がこれに属します。また、**県産業全体**についてもこのグループに属します。

[] **移輸入依存型** (移輸出率 < 50%・移輸入率 50%)

県内需要の大半を県外からの移輸入に依存している産業が属します。

図 14 県際の関係からみた県内各産業のタイプ

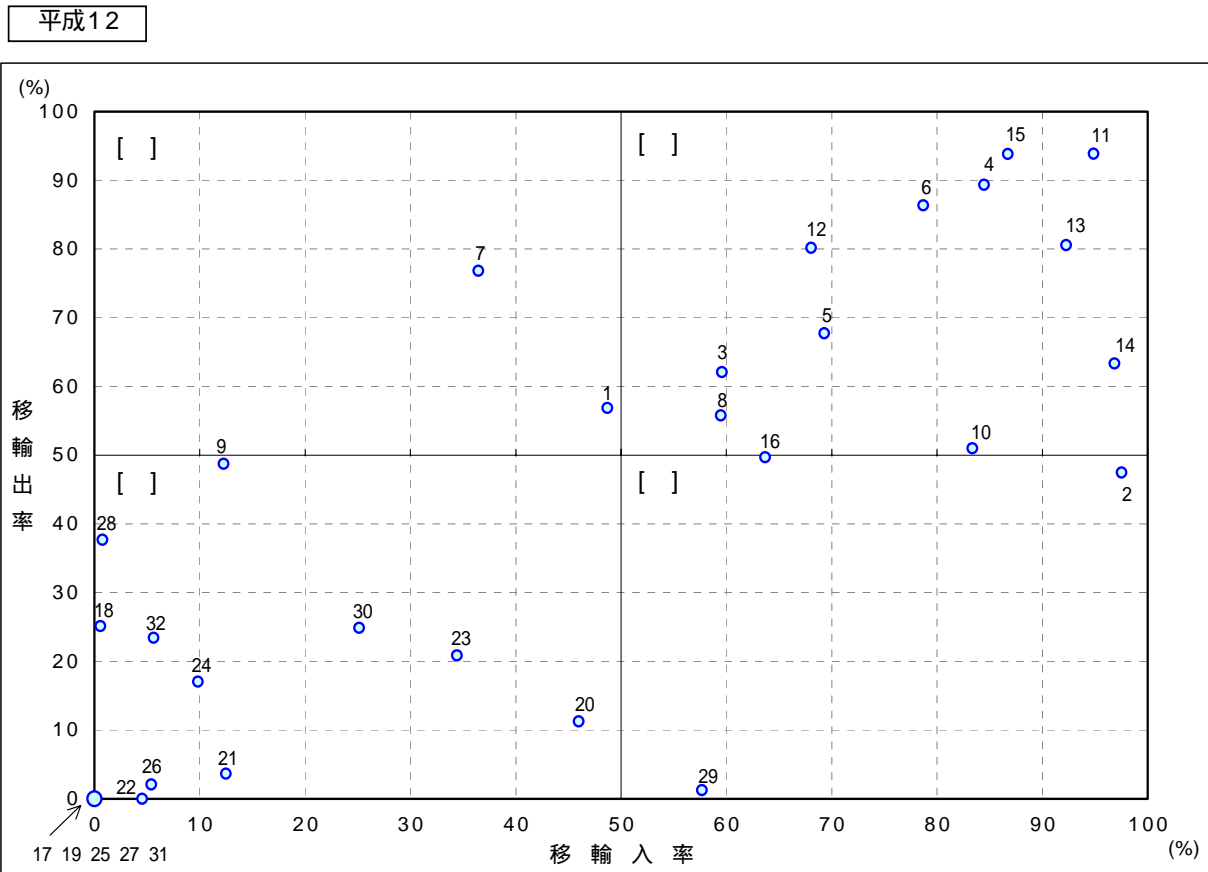


この表からも、自給率の高いサービス部門である第3次産業を除き、第1次産業、第2次産業ともに、県外との取引が活発な状態であることが解ります。また、産業全体では、県内生産額の約半数を占める第3次産業に引っ張られる形で、県内自給型に属する形となっています。

この表をより詳細に32部門別に見たものが、次ページの図15になります。

前ページの図 14 を、より詳細な 32 部門から見たものが下の図 15 になります。

図 15 県際の関係からみた県内各産業の部門別（32 部門）タイプ



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電気・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究	医療・保険・社会保障・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明